
令和5年版

消 防 年 報



東 大 阪 市 消 防 局

令和6年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び令和5年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

令和6年10月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	消防局及び消防署の組織図	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口及び世帯数の推移	8
7	第4期市政マニフェスト	9
8	重点施策	9
9	主な実施事業等	10
10	東大阪消防の沿革	11

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	派遣研修状況	19
(6)	職場教養実施状況	21

広 報

広報

(1)	広報活動状況	22
(2)	消防情報提供状況	22

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	23
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	24
(3)	立入検査実施状況	25
(4)	防火管理状況	26

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の

確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	27
(2)	保安3法対象物の許可等事務処理状況	28
(3)	署別保安3法対象物の立入検査実施 状況	29

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	30
(2)	倍数別危険物施設の状況	31
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	32
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	33
(5)	火災予防条例等届出状況	34

自主防火組織

(1)	幼年女性防火クラブ結成状況	35
-----	---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	36
(2)	消防車両等の経過年数	37
(3)	特殊資器材保有状況	38
(4)	消防ホースの保有状況	38
(5)	消防水利の状況	39
(6)	消防相互応援協定締結状況	40

火 災

火災の概況	41
過去10年間における火災の推移	41
原因及び損害調査	
(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	42
(2) 月別火災発生状況	43
(3) 原因別火災発生状況	44
(4) 用途・原因別火災発生状況	45
(5) 署所別火災発生状況	46
火災・その他の出動状況	47

通 信 指 令

消防通信	
(1) 消防通信系統概略図	48
(2) 通信施設の状況	49
(3) 通報手段別災害通報等受信状況	50
(4) 月別災害通報等受信状況	50
(5) 気象観測状況	51

救 急

救急の概況	52
(1) 過去10年間の救急活動状況	53
(2) 隊別救急出動件数	53
(3) 時間別救急出動状況	54
(4) 署所別出動事案発生状況	55
(5) 収容所要時間別搬送人員	56
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	56
(7) 救命処置等実施状況	57
(8) 応急手当普及啓発活動状況	58

救 助

救助の概況	59
(1) 署別救助出動状況	60
(2) 署別事故種別状況	60
(3) 事故別活動状況	61
(4) 過去5年間の事故別救出人員状況	61
(5) 救助活動を行った人員及び車両	62
(6) 国際消防救助隊員登録状況	62

消 防 団

消防団	
(1) 組織	63
(2) 階級別人員	63
(3) 団員の勤続年数状況	64
(4) 団員の年齢構成	65
(5) 警防活動状況	66
(6) 主な年間活動行事	66
(7) 年額報酬	66
(8) 出動報酬	67
(9) 分団別体制及び装備状況	67

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 44″（最東）から同 135° 33′ 25″（最西）まで、北緯 34° 42′ 16″（最北）から同 34° 37′ 56″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

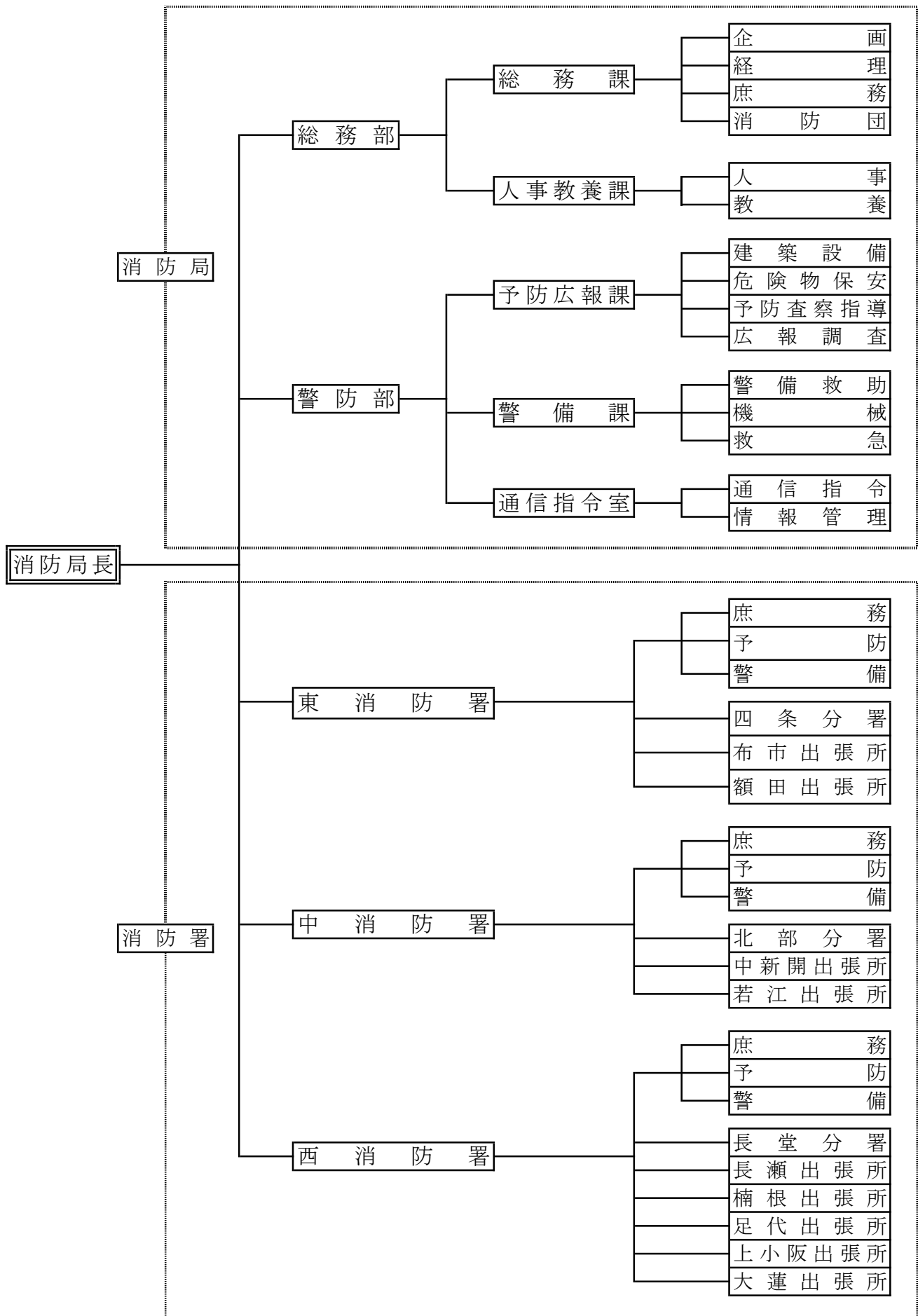
気候は比較的温暖で年間平均気温は 18℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,500 mm 前後、年間平均風速は 2.4 m/s 前後です。

人口・世帯数

令和 6 年 3 月 31 日現在の登録人口は 477,684 人、世帯数は 249,001 世帯、人口密度は 7,732 人/k m² となっています。



2 消防局及び消防署の組織図



3 事務分掌

◎ 総 務 部

● 総 務 課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- キ 儀式及び渉外に関すること。
- ク 消防協力者の表彰に関すること。
- ケ 消防施設の維持管理に関すること。
- コ 消防予算及び決算に関すること。
- サ 消防所管財産の管理に関すること。
- シ 物品の出納及び保管に関すること。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- タ 消防団員等の公務災害に関すること。
- チ 消防団員の教養訓練に関すること。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- シ 火災の調査に関すること。
- ス り災証明その他の火災に関する証明に関すること
- セ 調査技術の研究及び指導に関すること。
- ソ 火災統計に関すること。
- タ 消防広報及び広聴に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- ツ 他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ 水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。
- ス 救急業務の実施に関すること。

● 通信指令室

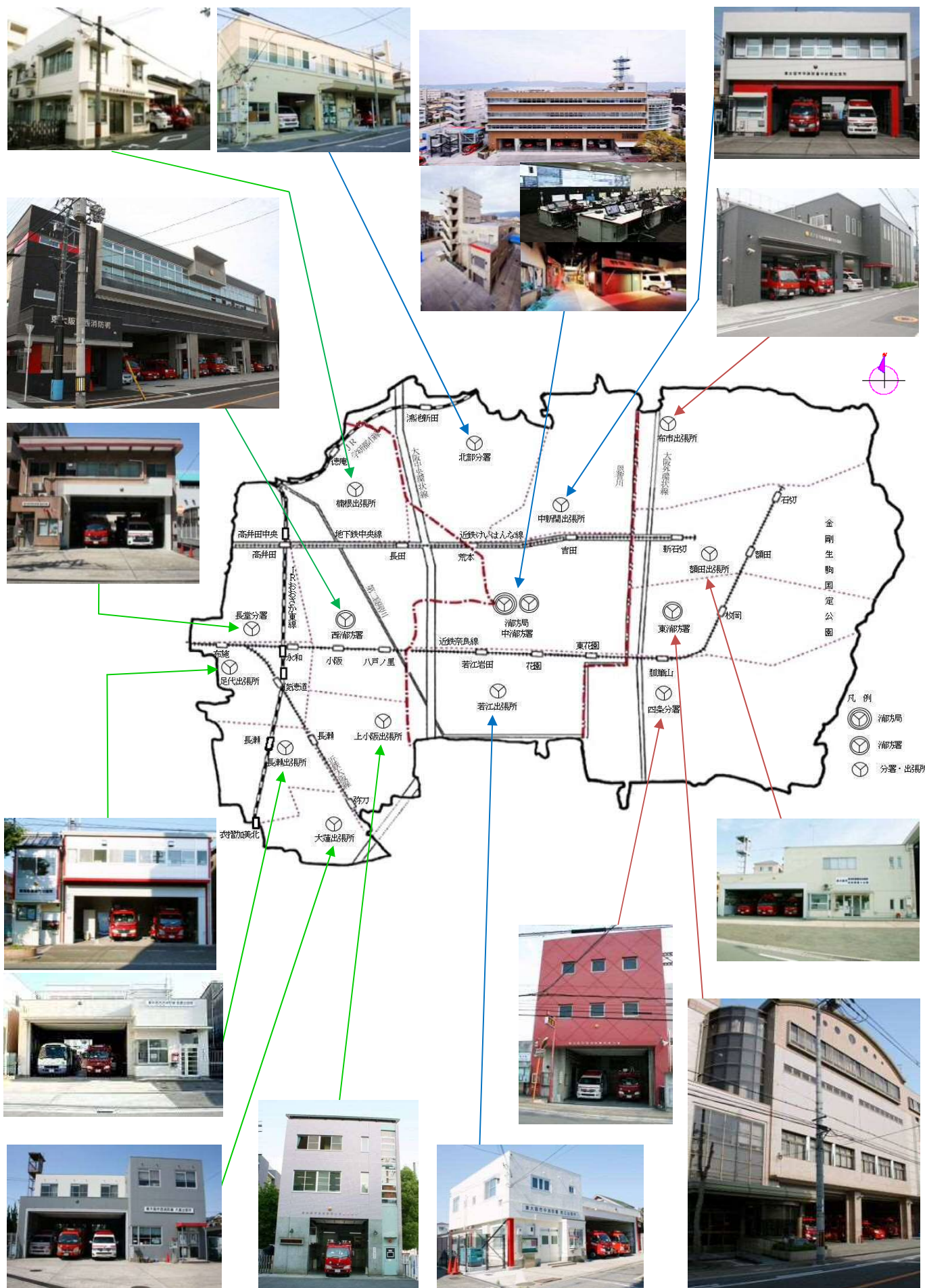
- ア 消防隊等の出動指令に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 消防協力団体に関すること。
- サ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- シ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- ス 立入検査に関すること。
- セ 防火組織の育成指導に関すること。
- ソ 消防広報及び広聴に関すること。
- タ 火災その他の災害の調査に関すること。
- チ 諸証明に関すること。（り災証明その他の火災に関する証明を除く。）
- ツ 消防警備の実施に関すること。
- テ 消防車両及び機械器具に関すること。
- ト 消防地水利に関すること。
- ナ 消防通信に関すること。
- ニ 警防訓練の実施に関すること。
- ヌ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ネ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

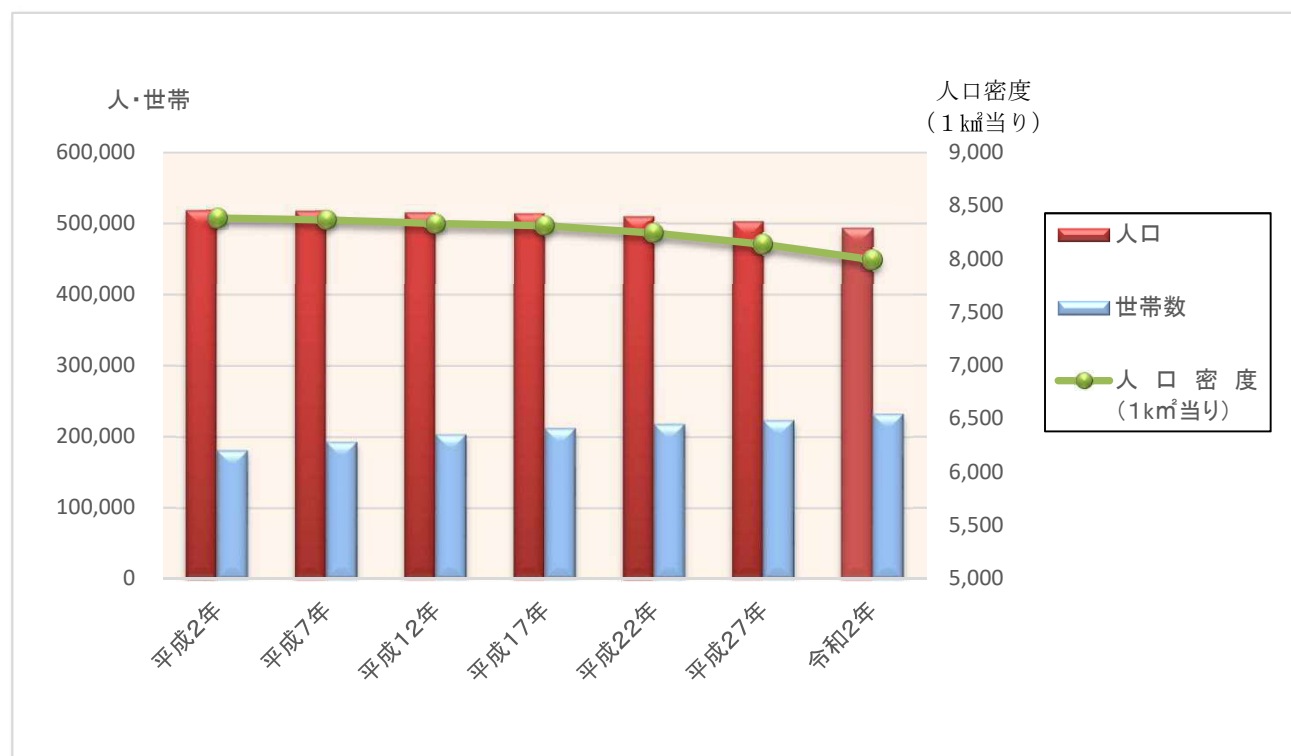


5 庁舎概要

名 称		構 造	建築年月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)
消 防 局	消 防 訓 練 施 設	主 訓 練 塔 R C 造 地上 6 階地下 1 階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局 (4 ・ 5 階 部 分)	免震 R C 造 5 階建			1,922	2,423
	防 災 学 習 セ ン タ ー (3 ・ 4 階 の 一 部)					854
中 本 署 (1 ～ 3 階 部 分)	3,705					
消 防 署	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	485	164	300
	若 江 出 張 所	S 造 2 階 建	S48. 5	361	169	234
東 消 防 署	本 署 (1 ～ 3 階 一 部)	S R C 造 4 階 建	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (地下 1 ～ 1 階一部)	R C 造 4 階 建	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所	S 造 2 階 建	H25.11	500	290	499
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	H29. 7	1,985	1,149	2,730
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	R C 造 2 階 建	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	155	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口及び世帯数の推移

年	人 口	世 帯 数	人 口 密 度 (1 km ² 当り)	備 考
平 成 2 年	518,251	181,133	8,385	国調（第15回）
平 成 7 年	517,232	193,114	8,368	国調（第16回）
平 成 1 2 年	515,094	203,392	8,334	国調（第17回）
平 成 1 7 年	513,821	212,072	8,312	国調（第18回）
平 成 2 2 年	509,533	217,762	8,244	国調（第19回）
平 成 2 7 年	502,784	223,485	8,138	国調（第20回）
令 和 2 年	493,940	232,303	7,995	国調（第21回）



7 第4期市政マニフェスト（消防局所管）

- (1) 地域防災力の中核を担う消防団の組織機能を充実し、地域防災力の強化を図ります。
- (2) 高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、救命処置の更なる充実を図ります。
- (3) 119番通報時の多言語対応を進め、外国籍住民及び訪日外国人の安全安心を守ります。

8 重点施策（令和5年度）

- (1) 消防体制の充実強化
- (2) 消防団の充実強化
- (3) 人材育成の推進
- (4) 救急業務高度化の推進及び充実強化
- (5) 予防行政の強化推進
- (6) 広報及び調査業務の強化
- (7) 警防体制の充実強化
- (8) 通信指令体制の強化

9 主な実施事業等（令和5年度）

(1) 消防体制の充実強化

消防庁舎統合の推進

消防ポンプ自動車の更新（1台）

高規格救急自動車の更新（1台）

(2) 消防団の充実強化

投光器の整備（2台）

消防団屯所の整備

(3) 人材育成の推進

研修会等参加負担金

大型免許取得補助金

消防学校等研修参加負担金

(4) 救急業務高度化の推進及び充実強化

救急救命士養成研修（3名）

各種病院実習負担金等

応急手当普及啓発事業

救急安心センターおおさか運営費分担金

(5) 広報及び調査業務の強化

防災学習センター受付案内等業務委託

10 東大阪消防の沿革

明治 3 年		消防組が発足
昭和 14 年	1 月 24 日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和 16 年	9 月 20 日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和 17 年	1 月 10 日	布施消防署御厨出張所開設
昭和 17 年	2 月 1 日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和 18 年	10 月 8 日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和 19 年	2 月 1 日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和 20 年	6 月 29 日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等 12 箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の 3 出張所を開設
昭和 21 年	4 月 1 日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和 22 年	8 月 1 日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和 22 年	9 月 1 日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衙村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和 22 年	11 月 26 日	布施消防署玉川出張所開設
昭和 23 年	3 月 7 日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和 24 年	3 月 16 日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和 26 年	9 月 30 日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和 30 年	1 月 1 日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衙村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和 30 年	1 月 15 日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和 33 年	4 月 1 日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和 33 年	8 月 13 日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和 37 年	11 月 1 日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和 38 年	11 月 1 日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(旧西消防署)
昭和 39 年	9 月 30 日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和 40 年	3 月 1 日	河内市消防本部、消防署開設
昭和 40 年	11 月 10 日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和 41 年	10 月 1 日	河内市消防署北部出張所開設
昭和 42 年	1 月 16 日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和 42 年	2 月 1 日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和 42 年	2 月 1 日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和 43 年	6 月 1 日	東消防署末広出張所開設
昭和 45 年	4 月 10 日	西消防署長堂分署改築
昭和 46 年	2 月 1 日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称

昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月 1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年	12月20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年	12月 1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月 1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年	7月 1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月12日	中消防署移転
昭和52年	11月 1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月 1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年	10月12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月31日	西消防署楠根出張所建替
平成 2年	2月20日	消防訓練場移転新築
平成 5年	5月24日	東消防署移転新築
平成 6年	12月24日	中消防署北部分署改築
平成 7年	3月24日	消防訓練場移転新築
平成 8年	1月25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成 9年	4月 1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月 1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月 1日	東大阪市消防力整備計画策定
平成16年	12月 1日	西消防署楠根出張所改修
平成17年	3月31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年	3月17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始（旧指令センター） 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月 1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月 4日	消防局防災学習センターを開設
平成23年	4月 1日	第2期東大阪市消防力整備計画策定
平成24年	8月24日	西消防署長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成24年	8月28日	東消防署額田出張所の耐震補強及び部分改修

平成24年10月	1日	大阪府から保安3法規制事務を権限移譲 (火薬類取締法) (高圧ガス保安法) (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)
平成25年11月	15日	東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成26年	4月1日	消防救急デジタル無線の運用開始(常備消防)
平成26年12月	1日	消防救急デジタル無線の運用開始(非常備消防)
平成28年	1月13日	西消防署足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	2月25日	中消防署若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	3月31日	中消防署中新開出張所の耐震補強及び部分改修
平成29年	7月24日	西消防署建替
平成30年	4月1日	高機能消防指令センター運用開始
令和3年	1月	消防出初式中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
令和3年	3月31日	消防音楽隊の廃止
令和3年	4月1日	第3期東大阪市消防力整備計画策定
令和4年	4月1日	消防局防災学習センターの受付案内等の業務を民間委託
令和6年	1月	消防出初式中止(能登半島地震に伴う緊急消防援助隊派遣のため)

総

務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
令和3年	203,515,742	5,537,792	2.7%
令和4年	209,833,612	5,652,083	2.7%
令和5年	210,411,536	5,891,434	2.8%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合 計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
令和3年	5,537,792	10,077	139,400	32,308	5,356,007
令和4年	5,652,083	32,617	143,900	15,447	5,460,119
令和5年	5,891,434	52,454	285,900	29,971	5,523,109

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合 計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
令和3年	5,537,792	4,746,476	72,371	457,108	25,052	236,785
令和4年	5,652,083	4,900,771	91,713	461,862	25,809	171,928
令和5年	5,891,434	4,960,089	95,976	498,742	26,008	310,619

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
令和2年	255,803,528	5,363,695	2.1%
令和3年	229,768,933	5,394,848	2.3%
令和4年	225,195,880	5,556,976	2.5%

消防職員

(1) 所属別人員

(令和6年4月1日現在)

所属			階級	合計	消 防 吏 員							その他 職員		
					正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士	
総 人 員				511	1	9	34	79	114	160	15	97	2	
局 長				1	1									
総務部	部 長			1		1								
	部 次 長			2		2								
	総務課	課長/司令長/総括主幹			5			4	1					
		庶 務			2				1	1				
		企 画			1				1					
		経 理			3					1	1		1	
		消 防 団			2				1	1				
	人事課	課長/司令長/総括主幹			3			1	2					
		人 事			2				1	1				
		教 養			2				1	1				
警防部	部 長			1		1								
	参 事			1		1								
	部 次 長			1		1								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹			4			3	1					
		建 築 設 備			2				1	1				
		予 防 査 察 指 導			1						1			
		危 険 物 保 安			3				1	2				
		広 報 調 査			13				3	4	6			
	警備課	課長/司令長/総括主幹			4			3	1					
		警 備 救 助			2				1	1				
		救 急			2				1		1			
		機 械			2				1	1				
	指令室	室長/警備司令長 /警備司令/総括主幹			8			4	4					
		情 報 管 理			1				1					
		通 信 指 令			18				3	5	10			
消 防 局 小 計				87	1	6	15	26	19	19			1	
消防署	東 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			2			1		1				
		予 防			4				2	2				
		警 備			102			3	11	21	31	7	29	
		小 計			111		1	6	13	24	31	7	29	
	中 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			3			1		1				1
		予 防			7				3	1	2	1		
		警 備			111			3	16	24	36	2	30	
		小 計			124		1	6	19	26	38	3	30	1
	西 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			4			1		3				
		予 防			10			1	5	2		1	1	
		警 備			172			3	16	40	72	4	37	
		小 計			189		1	7	21	45	72	5	38	
消 防 署 小 計				424		3	19	53	95	141	15	97	1	

《注》 派遣者2名及び初任教育生10名、短時間再任用職員7名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(令和6年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員								その他 職員
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員		511	1	9	34	79	114	160	15	97	2
平 均 年 数		16年3月	37年0月	33年3月	28年6月	20年8月	19年7月	13年8月	16年6月	6年7月	39年0月
1 年 未 満		9								9	
1 年 ～ 2 年		4								4	
2 年 ～ 3 年		5								5	
3 年 ～ 4 年		3								3	
4 年 ～ 5 年		8								8	
5 年 ～ 6 年		13								13	
6 年 ～ 7 年		8						1		7	
7 年 ～ 8 年		17						3		14	
8 年 ～ 9 年		17					1	7		9	
9 年 ～ 10 年		16					1	6		9	
10 年 ～ 11 年		26					1	16		9	
11 年 ～ 12 年		24					2	18		4	
12 年 ～ 13 年		22					7	12		3	
13 年 ～ 14 年		27				1	1	21	4		
14 年 ～ 15 年		35				2	12	19	2		
15 年 ～ 16 年		44				4	12	27	1		
16 年 ～ 17 年		32				3	18	8	3		
17 年 ～ 18 年		28				8	11	7	2		
18 年 ～ 19 年		19				8	6	5			
19 年 ～ 20 年		16				8	6	2			
20 年 ～ 21 年		19				7	7	3	2		
21 年 ～ 22 年		12			1	8	3				
22 年 ～ 23 年		13			2	7	3	1			
23 年 ～ 24 年		15			3	5	6	1			
24 年 ～ 25 年		7			3	4					
25 年 ～ 26 年		6			2	4					
26 年 ～ 27 年		10			3	5	1	1			
27 年 ～ 28 年		10			3	3	3		1		
28 年 ～ 29 年		10		2	4	1	1	2			
29 年 ～ 30 年											
30 年 ～ 31 年		3		1	2						
31 年 ～ 32 年											
32 年 ～ 33 年		3			3						
33 年 ～ 34 年		4		1	3						
34 年 ～ 35 年		8		3	2	1	2				
35 年 ～ 36 年											
36 年 ～ 37 年											
37 年 ～ 38 年		3	1	1			1				
38 年 ～ 39 年		1									1
39 年 ～ 40 年		6		1	3		1				1
40 年 ～ 41 年											
41 年 ～ 42 年											
42 年 ～ 43 年		7					7				
43 年 ～ 44 年											
44 年 ～ 45 年											
45 年 ～ 46 年		1					1				
46 年 ～ 47 年											

《注》 派遣者2名及び初任教育生10名、短時間再任用職員7名を除く。

(3) 年齢別人員

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	511	1	9	34	79	114	160	15	97	2
平均年 齢	37歳11月	57歳4月	55歳4月	50歳10月	42歳2月	41歳3月	35歳9月	37歳9月	27歳7月	58歳9月
18歳										
19歳	1								1	
20歳	4								4	
21歳	2								2	
22歳	6								6	
23歳	10								10	
24歳	7								7	
25歳	5								5	
26歳	8						1		7	
27歳	15						2		13	
28歳	6						1		5	
29歳	21						8		13	
30歳	7						4		3	
31歳	14					2	7		5	
32歳	27					4	15		8	
33歳	22					3	13	4	2	
34歳	36					11	22		3	
35歳	20				1	3	14	1	1	
36歳	30				3	10	15	2		
37歳	30				1	12	14	1	2	
38歳	33				7	12	12	2		
39歳	34				9	11	12	2		
40歳	26				6	10	10			
41歳	22				13	3	5	1		
42歳	15				10	5				
43歳	11				7	3		1		
44歳	13			1	9	2	1			
45歳	12			2	5	4	1			
46歳	8			3	4	1				
47歳	10			3	2	3	1	1		
48歳	6			5			1			
49歳	3			3						
50歳	6			3	1	2				
51歳	7		2	3		1	1			
52歳	5		1	4						
53歳	2				1	1				
54歳	2		2							
55歳	2		1	1						
56歳	1			1						
57歳	2	1		1						
58歳	3			2						1
59歳	6		3	2						1
60歳	6					6				
61歳	4					4				
62歳										
63歳	1					1				
64歳										
65歳										

《注》 派遣者2名及び初任教育生10名、短時間再任用職員7名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実 配 置 数		
		合 計	消防吏員	その他職員
平成16年		472	469	3
平成17年		477	474	3
平成18年		457	454	3
平成19年		462	458	4
平成20年		467	464	3
平成21年		470	467	3
平成22年		476	473	3
平成23年		491	489	2
平成24年		491	489	2
平成25年		486	483	3
平成26年		495	493	2
平成27年		504	502	2
平成28年		502	500	2
平成29年		503	501	2
平成30年		495	493	2
平成31年（令和元年）		496	494	2
令和2年		509	506	3
令和3年		514	511	3
令和4年		510	507	3
令和5年		509	506	3
令和6年		511	509	2

《注》 1 実配置数は、毎年4月1日現在である。

2 令和6年度の実配置数については、派遣者2名及び初任教育生10名、短時間再任用職員7名を除く。

（平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。）

(5) 派遣研修状況

(令和5年度中)

委 託 機 関	種 別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階 級 別 人 員					
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員
消 防 大 学 校	実務講習緊急消防援助隊教育科高度救助・特別高度救助コース	1	16	2		2				
	新任教官科	1	9	2		2				
総 務 省 消 防 庁	国際消防救助隊セミナー	1	3	1				1		
	国際消防救助隊連携訓練	1	3	1			1			
	ハラスメント等相談窓口相談員向け研修会	1	1	1	1					
	火災調査担当者会議	1	1	1			1			
	調査技術会議	1	1	2			1	1		
経 済 産 業 省	高圧ガス保安法研修	1	5	1		1				
	液化石油ガス法研修	1	4	1		1				
大 阪 府 立 消 防 学 校	幹部教育専科 初級幹部科	1	9	3				3		
	中級幹部科	1	7	3			3			
	救 助 科	1	18	2					2	
	警 防 科	1	9	3				3		
	予防科 防火査察課程	1	6	1		1				
	予防科 消防設備課程	1	6	2			2			
	火 災 調 査 科	1	9	2			1	1		
	はしご車技術講習	2	4	3				2	1	
	通信指令研修	1	4	1			1			
	採用後3年目研修	4	2	3					3	
	教育技法研修	1	1	1		1				
	女性活躍推進研修	1	1	1					1	
大 阪 市 消 防 局 高度専門教育訓練センター	上 級 救 助 研 修	1	8	1				1		
	国際消防救助隊員研修	1	2	4			1	3		
	水難救助基本技術研修	3	1	2					2	
	上【建築・予設備コース】	1	3	1			1			
	上【査察予防一コース】	1	3	1		1				
	指揮 研 修	2	2	3		3				
	特殊災害研修	1	6	2		1	1			
	救急救命士養成課程	1	128	3				3		

大 阪 市 消 防 局	指 令 情 報 セ ン タ ー 実 務 研 修	2	1	2			2	2		
	救 助 隊 電 気 災 害 研 修	1	1	1				1		
	火 災 調 査 指 導 者 育 成 研 修	1	3	1				1		
	火 災 調 査 研 修 (短 期 コ ー ス)	2	10	2			1	1		
	消 防 救 助 技 術 近 畿 地 区 指 導 会 プ ロ ジ ェ ク ト チ ー ム	1	—	1			1			
堺 市 消 防 局	火 災 調 査 研 修	2	5	2			1	1		
	指 揮 研 修	1	6	1		1				
中 河 内 救 命 救 急 セ ン タ ー	就 業 後 研 修	39	8	39		7	15	16	1	
	就 業 前 研 修	3	15	5				3	2	
近 畿 救 急 医 学 研 究 会	救 急 隊 員 部 会	4	1	40		8	16	13	3	
市 立 東 大 阪 医 療 セ ン タ ー	気 管 挿 管 病 院 実 習	2	—	2				2		
石 切 生 喜 病 院		2	—	2			1		1	
市 立 東 大 阪 医 療 セ ン タ ー	ビ デ オ 喉 頭 鏡 病 院 実 習	2	—	2				2		
石 切 生 喜 病 院		2	—	2			2			
全 国 消 防 長 会	近 畿 支 部 消 防 法 令 違 反 正 事 例 発 表 会	1	1	4		3		1		
	総 務 関 係 実 務 研 修 会	1	1	2		1	1			
	消 防 財 政 実 務 研 修 会	1	1	2			2			
東 ブ ロ ッ ク 消 防 長 会	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士 養 成 講 習	1	2	4		1	2	1		
	火 災 調 査 業 務 推 進 会 ・ 独 立 行 政 法 人 製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構 研 修	1	1	2		1		1		
	東 ブ ロ ッ ク 消 防 長 会 火 災 調 査 研 修 会	1	1	7		2	2	3		
大 阪 府 消 防 長 会	大 阪 府 下 救 助 シ ン ポ ジ ヴ ム	1	1	2					2	
	大 阪 府 下 消 防 活 動 事 例 発 表 会	1	1	1			1			
	火 災 調 査 事 例 発 表 会	1	1	2				2		
消 防 環 境 ネ ッ ト ワ ー ク	ハ ロ ン 消 火 剤 と 予 防 行 政 に 関 す る 研 修 会	1	1	1			1			
日 本 消 防 検 定 協 会	予 防 技 術 講 習 会	1	1	6		4	1	1		
大 阪 府 危 険 物 安 全 協 会	危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習	8	1	11		2	5	4		
大 阪 府 交 通 安 全 協 会	安 全 運 転 管 理 者 講 習 会 副 安 全 運 転 管 理 者 講 習 会	4	1	14	14					
大 阪 特 殊 自 動 車 学 校	玉 掛 技 能 講 習	1	2	1					1	
	小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能 講 習	1	3	1					1	
労 働 安 全 衛 生 管 理 協 会	特 定 化 学 物 質 作 業 主 任 者 研 修	1	2	3			3			
	酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者 技 術 講 習	1	3	1				1		
兵 庫 県 こ こ ろ の ケ ア セ ン タ ー	消 防 職 員 の た め の 惨 事 ス ト レ ス の 理 解 と 予 防	1	2	1	1					
合 計		128	348	221	16	43	70	72	20	

《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

(6) 職場教養実施状況

ア 訓練

(令和5年度中)

警 防 訓 練	回 数	延 人 員	延 時 間 (分)	1 回 当 た り 平 均	
				人 員	時 間 (分)
	15, 578	56, 642	1, 255, 858	4	81

イ 職場研修

(令和5年度中)

科 目 種 別	回 数	延 人 員	延 時 間 (分)	1 回 当 た り 平 均		
				人 員	時間 (分)	
特別教養	緊急自動車機関員認定講習	2	7	270	4	135
	交 通 安 全 講 習	7	260	180	37	26
	昇任者研修（司令・司令補）	1	28	—	28	—
	昇任者研修（士長・副士長）	1	27	—	27	—
	消 防 大 学 校 特 別 講 習 会	1	19	150	19	150
	全国消防救助シンポジウム	1	24	290	24	290
	全国救急隊員シンポジウム	1	3	415	3	415
	通 信 指 令 シ ン ポ ジ ウ ム	1	10	60	10	60
	消 防 活 動 事 例 等 情 報 共 有 研 修 会	1	126	140	126	140
	実務型内部研修（通信指令研修）	2	10	—	5	—
	実務型内部研修（予防業務研修）	3	11	—	4	—
	職 場 集 合 研 修	1	147	120	147	120
所 属 （ 局 ） 教 養	局 （ 部 ） 長 教 育	4	102	120	26	30
	行 政 一 般	8	125	250	16	31
所 属 （ 署 ） 教 養	消 防 行 政	411	2, 041	6, 400	5	16
	消 防 法 規	143	651	2, 730	5	19
	一 般 法 規	126	831	2, 410	7	19
	消 防 事 務	178	927	3, 520	5	20
	人 事	858	4, 180	13, 290	5	15
	社 会 常 識	479	2, 369	9, 020	5	19
	訓 育	1, 202	6, 271	20, 140	5	17
	礼 式	7	33	140	5	20
	予 防	468	2, 031	8, 220	4	18
	火 災 調 査	40	146	640	4	16
	広 報	22	113	440	5	20
	警 備	1, 733	8, 719	32, 370	5	19
	通 信	69	325	1, 370	5	20
	事 故 防 止	821	4, 177	13, 550	5	17
	消 防 機 械	244	1, 132	4, 720	5	19
	そ の 他	19	97	380	5	20
合 計		6, 854	34, 942	121, 335	5	18

広

報

広 報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じて巡行広報等を行っている。新型コロナウイルスも収束を迎え、年間を通して防火指導や各種防火・防災に関する行事も通常開催されるようになったため、その旨の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第1週の日曜～1週間
防災の日	9月1日
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(令和5年中)

区 分	防火訓練指導	消防訓練 消防行	施設見学 職場体験等	巡行広報
回数	390			10,806
対象人員	35,273			
実施人員	3,927			36,153

(2) 消防情報提供状況

(令和5年中)

区 分	小 計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火災予防関係	42	3	2	33	4
訓練・行事関係	46	1	9	28	8
施設装備関係	2			2	
火災概況関係	147			147	
救急・救助概況関係					
表彰関係	5	1	2	2	
その他	130	12	9	104	5
合 計	372	17	22	316	17

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(令和5年12月31日現在)

項別			署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場			1		1
	ロ	公会堂又は集会場	64	70	103		237
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1		1
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	8	19		34
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗					
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	3	8		12
3	イ	待合、料理店等			1		1
	ロ	飲食店	65	103	215		383
4			百貨店、マーケット、展示場等	126	268	322	716
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	9	31		47
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	875	1,494	2,923		5,292
6	イ	病院、診療所又は助産所	57	63	100		220
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	60	56	91		207
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	116	122	178		416
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	8	12		27
7			小学校、中学校、高等学校、大学等	23	30	60	113
8			図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	1				1
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	8	24		36
10			車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	3	11	18
11			神社、寺院、教会等	88	77	112	277
12	イ	工場又は作業場	614	1,568	2,305		4,487
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	195	223	416		834
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14			倉庫	325	1,140	1,333	2,798
15			前各項に該当しない事業場	302	541	803	1,646
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	377	503	1,278		2,158
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	293	474	1,497		2,264
16の2			地下街				
17			重要文化財等の建造物	8	7	3	18
18			延長50メートル以上のアーケード	2		20	22
合 計				3,624	6,781	11,868	22,273

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

(令和5年12月31日現在)

階数 \ 署別	東署	中署	西署	合計	階数 \ 署別	東署	中署	西署	合計
3F	905	1,860	3,417	6,182	18F			1	1
4F	277	623	1,241	2,141	19F				
5F	79	231	465	775	20F		1		1
6F	47	98	284	429	21F				
7F	29	67	158	254	22F				
8F	12	53	118	183	23F			1	1
9F	7	42	77	126	24F				
10F	9	33	94	136	25F				
11F	8	25	69	102	26F				
12F	3	10	18	31	27F				
13F		7	16	23	28F				
14F	6	18	20	44	29F		1		1
15F	3	9	23	35	30F				
16F		1		1	31F			2	2
17F					合計	1,385	3,079	6,004	10,468

(3) 立入検査実施状況

(令和5年中)

項別			署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場			1		1
	ロ	公会堂又は集会場		24	21	53	98
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール		1	5	8	14
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗					
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等			1	4	5
3	イ	待合、料理店等					
	ロ	飲食店		15	23	60	98
4				27	76	91	194
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		2	4	10	16
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅		230	425	819	1,474
6	イ	病院、診療所又は助産所		12	15	27	54
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等		26	24	43	93
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等		44	49	85	178
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校		5	6	7	18
7				21	21	48	90
8						2	2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等		1			1
	ロ	イ以外の公衆浴場		2	3	11	16
10						2	2
11				12	10	9	31
12	イ	工場又は作業場		126	335	447	908
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場		29	23	45	97
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14				87	251	241	579
15				53	97	143	293
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物		94	136	315	545
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		55	68	195	318
16の2							
17				6	5	3	14
18				1		3	4
合 計				873	1,599	2,672	5,144

(4) 防火管理状況

(令和5年12月31日現在)

項別			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象物 数	防火管理者 届出済対象物 数	消防計画 届出済対象物 数	法第8条 該当対象物 数	防火管理者 届出済対象物 数	消防計画 届出済対象物 数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1	1	1			
	ロ	公会堂又は集会場	70	62	56	154	135	94
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1	1	1			
	ロ	遊技場又はダンスホール	30	23	26	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	9	6	6			
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	104	67	67	189	135	101
4		百貨店、マーケット、展示場等	222	174	172	161	100	46
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	24	20	20	1	1	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	660	535	363	95	11	3
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等	13	12	12			
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等	2	2	2			
		(3) (1)以外の病院、(2)以外の有床診療所等	5	5	5			
		(4) 無床診療所、無床助産所	28	24	18	3	1	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	154	136	136			
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設	2	2	2			
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等	14	12	11			
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	55	53	52	15	14	12
		(2) 更生施設	1	1	1			
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設等	79	76	71	13	11	11
		(4) 児童発達支援センター等	1	1	1			
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設等	14	13	11	8	4	2
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	21	16	16			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	101	89	72	1	1	
8		図書館、博物館、美術館等	6	5	5			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	1	1	1			
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	5	2	20	15	11
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場				1		
11		神社、寺院、教会等	49	41	26	27	21	9
12	イ	工場又は作業場	119	98	78	36	1	1
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	6	4	1	9		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	90	70	53	27	1	1
15		前各項に該当しない事業場	190	145	119	58	36	28
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	721	412	296	200	88	54
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	146	103	67	18	4	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物						
18		延長50メートル以上のアーケード	2	2	2	2	2	2
合 計			2,946	2,217	1,772	1,040	582	378

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(令和5年12月31日現在)

施設別			署 別	小 計	東署	中署	西署
火 薬 類 取 締 法	製 造 所						
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの		1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの					
		競技用紙雷管を販売するもの		6	2	1	3
		その他					
	火 薬 庫						
	貯火蔵 薬庫 場所外	販 売 業 者		1			1
		土 木 業 者					
		その他		6	1	1	4
	小 計			14	3	2	9
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者			19	4	6	9
	第 二 種 製 造 者			88	26	27	35
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者			213	36	62	115
	第 一 種 貯 蔵 所			6	2	2	2
	第 二 種 貯 蔵 所			30	6	14	10
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者			9	3	5	1
	容 器 検 査 所			15	1	8	6
	小 計			380	78	124	178
び 液 取 引 の 油 適 ガ ス 化 の に 保 安 す の 確 法 保 律 及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			26	11	5	10
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			2			2
	保 安 機 関			26	10	4	12
	充 て ん 事 業 者						
	特 定 供 給 設 備						
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設						
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者			44	14	9	21
	小 計			98	35	18	45
合 計				492	116	144	232

《注》 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(令和5年中)

区分 施設別			許可			完成		保安 検査	登録		認定		廃止
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新	
火 薬 類 取 締 法	製 造 所												
	販 売 所	実包又は用火薬を 販売するもの											
		建設用びょう打ち銃用											
		空砲を販売するもの											
		競技用紙雷管を 販売するもの											
		そ の 他											
	火 薬 庫												
	貯火蔵 薬場庫 所外	販 売 業 者											
		土 木 業 者											
		そ の 他			1								
煙火消費、火薬類の 譲渡又は譲受				5									
小 計				6									
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者			2			2	1					
	第 二 種 製 造 者												3
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者												7
	第 一 種 貯 蔵 所			1			1						
	第 二 種 貯 蔵 所												1
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者												1
	容 器 検 査 所									1			
	ガ ス 種 変 更 又 は 圧 力 変 更			3									
小 計			6			3	1		1			12	
取 引 の 適 ガ ス 化 の 保 安 に 関 す る 法 律 び	液化石油ガス販売事業者												
	認定液化石油ガス販売事業者												
	保 安 機 関											6	
	充 て ん 事 業 者												
	特 定 供 給 設 備												
	許可を受けている 販売所の貯蔵施設												
	特定液化石油ガス 設備工事事業者												1
小 計											6	1	
合 計				6	6		3	1		1		6	13

(3) 署別保安3法対象物の立入検査実施状況

(令和5年中)

施設別			署別	小計	東署	中署	西署
			区分	立入検査 実 施 数	立入検査 実施数	立入検査 実施数	立入検査 実施数
火 薬 類 取 締 法	製 造 所						
	販 売 所	実 包 又 は 猟 用 火 薬 を 販 売 す る も の		1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を 販 売 す る も の					
		競技用紙雷管を販売するもの					
		そ の 他		1			1
	火 薬 庫						
	貯火 蔵薬 場庫 所外	販 売 業 者		1			1
		土 木 業 者					
		そ の 他		1			1
	小 計			4			4
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者			5	1	3	1
	第 二 種 製 造 者			10	1	3	6
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者			25	8	5	12
	第 一 種 貯 蔵 所			2	1		1
	第 二 種 貯 蔵 所			4	1	2	1
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者			1		1	
	容 器 検 査 所			2	1		1
	小 計			49	13	14	22
取 引 の 適 正 化 に 関 する 法 律	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			6	4		2
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者						
	保 安 機 関			6	4		2
	充 て ん 事 業 者						
	特 定 供 給 設 備						
	許可を受けている販売所の貯蔵施設						
	特定液化石油ガス設備工事事業者			10	6	2	2
	小 計			22	14	2	6
	合 計			75	27	16	32

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(令和5年12月31日現在)

施設別 類別		小 計	単 独						混 在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製 造 所		33				28	1		4
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	252	1	1	2	230	1		17
	屋外タンク貯蔵所	4				4			
	屋内タンク貯蔵所	23				23			
	地下タンク貯蔵所	120				120			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	66				66			
	屋 外 貯 蔵 所	13				13			
	小 計	478	1	1	2	456	1		17
取 扱 所	給 油 取 扱 所	53				53			
	自 家 給 油 取 扱 所	56				56			
	一 般 取 扱 所	59				59			
	販売取扱所	第 1 種	5			4			1
		第 2 種	5			3			2
	小 計	178				175			3
合 計		689	1	1	2	659	2		24

(2) 倍数別危険物施設の状況

(令和5年12月31日現在)

施設別 \ 倍数別		小計	5 倍 以下	5 倍 を超 10 以	10 倍 を超 50 以	50 倍 を超 100 以	100 倍 を超 150 以	150 倍 を超 200 以	200 倍 を超 1,000 以	1,000 倍 を超 5,000 以
製 造 所		33	7	12	12	2				
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	252	124	40	76	2	7	1		2
	屋外タンク貯蔵所	4	4							
	屋内タンク貯蔵所	23	9	12	2					
	地下タンク貯蔵所	120	42	20	51	6	1			
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	66	34	14	7	7	4			
	屋 外 貯 蔵 所	13	4	7	2					
	小 計	478	217	93	138	15	12	1		2
取 扱 所	給 油 取 扱 所	53				5	7	11	30	
	自家給油取扱所	56		11	37	8				
	一 般 取 扱 所	59	27	22	8	1	1			
	販売取扱所	第1種	5	1	4					
		第2種	5		5					
	小 計	178	27	34	54	14	8	11	30	
合 計		689	251	139	204	31	20	12	30	2

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(令和5年中)

施設別 署別 区分		小 計		東 署		中 署		西 署	
		施 設 数	立入検査 実 施 数	施 設 数	立入検査 実 施 数	施 設 数	立入検査 実 施 数	施 設 数	立入検査 実 施 数
製 造 所		33	26	2	2	9	8	22	16
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	252	82	33	16	106	32	113	34
	屋外タンク貯蔵所	4				4			
	屋内タンク貯蔵所	23	11	8	4	11	7	4	
	地下タンク貯蔵所	120	52	22	15	52	23	46	14
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	66	60	18	18	39	33	9	9
	屋 外 貯 蔵 所	13	5	1		5	1	7	4
	小 計	478	210	82	53	217	96	179	61
取 扱 所	給 油 取 扱 所	53	22	10	5	18	11	25	6
	自 家 給 油 取 扱 所	56	32	13	2	30	26	13	4
	一 般 取 扱 所	59	41	11	10	26	26	22	5
	販売取扱所	第 1 種	5					5	
		第 2 種	5	3		1	1	4	2
	小 計	178	98	34	17	75	64	69	17
合 計		689	334	118	72	301	168	270	94
危険物施設事業所数		392		72		171		149	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(令和5年中)

区分 施設別		許 可		完 成		廃 止	転 出
		設 置	変 更	設 置	変 更		
製 造 所			5		6		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	3	3	1	6	4	
	屋外タンク貯蔵所					1	
	屋内タンク貯蔵所						
	地下タンク貯蔵所	1	2	1	2	1	
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	2	2	2	2	2	7
	屋 外 貯 蔵 所						
	小 計	6	7	4	10	8	7
取 扱 所	給 油 取 扱 所		10		8	2	
	自 家 給 油 取 扱 所	1	7	1	6	2	
	一 般 取 扱 所		4		3		
	販 売 取 扱 所	第 1 種				1	
		第 2 種				1	
	小 計	1	21	1	17	6	
合 計		7	33	5	33	14	7

(5) 火災予防条例等届出状況

(令和5年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温 風 暖 房 機					24	核 燃 料 物 質				
2	炉 (2 号)					25	放射性同意元素		1		1
3	炉 (3 号)		9	3	12	26	圧 縮 ガ ス	5	17	6	28
4	厨 房 設 備					27	液 化 ガ ス		10	3	13
5	ボ イ ラ ー ・ 給湯湯沸設備	3	7	13	23	28	火 薬				
6	乾 燥 設 備	3	3	5	11	29	防 火 対 象 物 居 使 用 開 始	71	120	283	474
7	サ ウ ナ 設 備	6	1		7	30	消 防 用 設 備 等 設 計	94	142	309	545
8	ヒ ー ト ポ ン プ 冷 暖 房 機	7	7	14	28	31	消 防 用 設 備 等 着 工	93	203	475	771
9	火 花 を 生 ズ る 設 備					32	消 防 用 設 備 等 設 置	182	544	852	1,578
10	放 電 加 工 機					33	消 防 用 設 備 等 証 明				
11	変 電 設 備	12	52	49	113	34	消 防 用 設 備 等 緩 和	1	30	106	137
12	発 電 設 備	6	4	9	19	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書		2	9	11
13	蓄 電 池 設 備	4	5	4	13	36	防災表示者認定	1			1
14	ネオン管灯設備					37	消 防 法 令 適 合 通 知 書	1	1	3	5
15	水 素 ガ ス を 充てんする気球					38	少 量 危 険 物	3	45	24	72
16	火災とまぎらわ し い 煙 等	33	9	48	90	39	液化石油ガス 意 見 書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛		4		4	40	喫煙、危険物品 の 許 可 申 請	2	11	41	54
18	催 物 開 催	6	5	12	23	41	点検結果報告書	925	2,159	2,846	5,930
19	道 路 工 事 露 店 開 設 等	224	332	436	992	42	工 事 中 の 防 火 管 理 計 画		2		2
20	工事現場事務所	2	2	9	13						
21	指 定 洞 道										
22	圧 縮 アセチレンガス	2	3	14	19						
23	指 定 可 燃 物	1	22	6	29	合 計		1,687	3,752	5,579	11,018

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭での火災予防に関する知識の習得、地域全体の防火意識の高揚などを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(令和6年4月1日現在)

区分	項目	ク　ラ　ブ　数	ク　ラ　ブ　員　数
幼　年　消　防　ク　ラ　ブ (　幼　稚　園　・　保　育　所　)		3	523
女　性　防　火　ク　ラ　ブ		6	305

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(令和6年4月1日現在)

区 分 署 所		小 計	ポ ン プ 車	ブ ー ム 付 き ポ ン プ 車	は し ご 車	化 学 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 車	指 揮 車	調 査 車	広 報 車	査 察 車	司 令 車	支 援 車	資 機 材 搬 送 車	人 員 搬 送 車	作 業 車	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	林 野 火 災 用 可 搬 ポ ン プ
消防局		10 (1)						1 (1)		1	4		2		1		1			
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)		1		1	2 (1)	1		1	2	1		1			4	1	3
	四 条 分 署	2	1					1										2	1	1
	布 市 出 張 所	3 (1)	1					2 (1)										3	2	1
	額 田 出 張 所	2	1													1		2	1	1
中 消 防 署	本 署	13 (1)	1		1	1	1	3 (1)	1		1	2	1			1		3	1	2
	北 部 分 署	3	1	1				1										1	1	
	中 新 開 出 張 所	3 (2)	2 (1)					1 (1)										1	1	
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)															1	1	
西 消 防 署	本 署	15 (1)	1		1	1	1	4 (1)	1		1	2	1	1	1			3	1	2
	長 堂 分 署	3	1		1			1										1	1	
	長 瀬 出 張 所	3 (2)	2 (1)					1 (1)										1	1	
	楠 根 出 張 所	3	1					1								1		2	2	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)															1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1															2	2	
	大 蓮 出 張 所	2	1					1										2	2	
合 計		80 (13)	21 (6)	1	4	2	3	19 (7)	3	1	7	6	5	1	3	3	1	29	19	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(令和6年4月1日現在)

区分 経過年数	小 計	ポン プ 車	ブ ー ム 付 き ポ ン プ 車	は し ご 車	化 学 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 車	指 揮 車	調 査 車	広 報 車	査 察 車	司 令 車	支 援 車	資 機 材 搬 送 車	人 員 搬 送 車	作 業 車	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	林 野 火 災 用 可 搬 ポ ン プ
1年未満	3	1					2										1	1	
1年～2年未満	2						2												
2年～3年未満	2		1				1												
3年～4年未満	4						2			1				1			1		1
4年～5年未満	5						2			2				1			2		2
5年～6年未満	4	2		1			1										1		1
6年～7年未満	2						2												
7年～8年未満	3 (1)				1		1 (1)			1									
8年～9年未満	5 (2)	2					2 (2)			1							2		2
9年～10年未満	3 (1)			1			1 (1)	1									1		1
10年～11年未満	4 (2)	2					2 (2)										1		1
11年～12年未満	6 (1)	2					1 (1)				1		1		1		1		1
12年～13年未満	3	1				1					1						1		1
13年～14年未満	2	2																	
14年～15年未満	2	2																	
15年以上	30 (6)	7 (6)		2	1	2		2	1	2	4	5		1	2	1	18	18	
合 計	80 (13)	21 (6)	1	4	2	3	19 (7)	3	1	7	6	5	1	3	3	1	29	19	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(令和6年4月1日現在)

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署
放水器具	放水銃		8		2	2	4
	特殊泡消火器具		10		3	3	4
	フォームノズル		10		3	4	3
	ラインプロポーションナー		24		6	8	10
	小型動力ポンプ		19		5	4	10
	林野火災用可搬ポンプ		10		6	2	2
	ジェットシューター		33		15	9	9
	可搬式消火器具		2			1	1
	無反動ノズル		13		6	4	3
	ガンタイプノズル		63		17	18	28
作業器具	エンジンカッター		24		7	6	11
	チェーンソー		8		5	2	1
	チルホール		7		1	2	4
	発電機付投光機		34		8	11	15
	エンジン付削岩機		2		1		1
	大型油圧救助器具		5		1	2	2
	溶断機		3		1	1	1
救助器具	マット型一般用エアージャッキ		4		1	2	1
	小型		2			1	1
救命器具	緩降器		7		1	3	3
	救命索発射銃(装置)		3		1	1	1
	救助マット		3		1	1	1
	救命ボート		6		2	2	2
救命器具	患者監視装置		11		3	3	5
	自動体外式除細動器		26		7	7	12
	ハイテクバックボード		17		5	5	7
	人工呼吸器		11		3	3	5
保安器具	電動吸引器		11		3	3	5
	酸素呼吸器		15		5	5	5
	空気呼吸器		153	13	33	47	60
保安器具	耐熱服		13		2	4	7

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器		4		1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1			1	
	携帯用救助工具		9		1	6	2
	高度救助用資材						
高度救助用資材	画像探索機Ⅰ型		1			1	
	画像探索機Ⅱ型		1			1	
	地中音響探知機		1			1	
	電磁波探査装置		1			1	
測定器	熱画像直視装置		4		2	1	1
	夜間用暗視装置		1			1	
	地震警報器		1			1	
	放射線測定器		17			12	5
測定器	有毒ガス測定器		12	3	2	4	3
	複合型ガス検知器		25		5	8	12
合 計			635	16	165	205	249

(4) 消防ホースの保有状況

(令和6年4月1日現在)

経過年数	合計	種 別	
		65mm	40mm
1年未満	173	104	69
1年以上～2年未満	162	104	58
2年以上～3年未満	177	114	63
3年以上～4年未満	120	99	21
4年以上～5年未満	105	89	16
5年以上～6年未満	204	184	20
6年以上～7年未満	102	94	8
合 計	1043	788	255

《注》救命器具及び消防ホースについては、メーカーが定める耐用年数を超えたものを除いた保有数である。

(5) 消防水利の状況

(令和6年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	小計	東署	中署	西署
	公設	7,754	2,007	2,450	3,297
	私設	35	7	24	4
	合計	7,789	2,014	2,474	3,301

防 火 水 槽	設置別		小計	東署	中署	西署
	公 設	100m ³ 以上	34 (28)	9 (4)	10 (10)	15 (14)
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	95 (43)	33 (16)	36 (14)	26 (13)
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	47	23	23	1
		小 計	177 (71)	65 (20)	69 (24)	43 (27)
	指 定 水 利	100m ³ 以上	5 (1)	1 (1)		4
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	2	1		1
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	8	2	5	1
		小 計	16 (1)	4 (1)	5	7
	合 計		193 (72)	69 (21)	74 (24)	50 (27)

そ の 他 の 指 定 水 利	設置別	小計	東署	中署	西署
	池	9	8		1
	プール	79	18	20	41
	合計	88	26	20	42

《注》 1 本統計は、「令和6年度消防防災・震災対策現況調査」に基づく水利の現状である。

2 防火水槽のうち、()は耐震性の内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

(令和6年4月1日現在)

協 定 名 称	協 定 の 内 容	初 締 結 年 月 日	再締結 最新 年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42. 6. 22	H25. 11. 1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42. 8. 1	S51. 10. 10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42. 9. 13	H26. 4. 1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45. 10. 1	H22. 4. 1
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46. 1. 30	H26. 4. 1
守口市門真市消防組合、 東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	H22. 3. 20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	—
大阪国際空港周辺都市 航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害	S62. 8. 12	H26. 1. 31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63. 3. 17	H26. 4. 1
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63. 9. 1	H27. 9. 1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈道路における火災、救急、救助等	H9. 4. 22	H31. 3. 29
救急医療相談業務に 係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22. 4. 1	—
東大阪市、 大東四條畷消防組合 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26. 4. 1	H27. 5. 29

《注》 再締結最新年月日において、再締結されていないものについては「—」で表している。

火

災

火災の概況

令和５年に発生した火災は１４７件で、令和４年より２３件増加した。

火災原因の１位は「放火（疑い含む。）」の２０件で、昨年から４件減少している。なお、放火火災の件数は平成２８年以降２０件前後を推移している。内訳は２０件中８件が建物火災、１件が林野火災、その他火災が１１件で、そのうち５件が公園内での放火となっている。市として取り組んでいる防犯カメラ設置などの治安対策により効果は見られるものの、放火はいつ発生するかわからないことから、引き続き放火をさせない環境づくりを推進していく必要がある。

過去１０年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人 口 (人)	人 口 １ 万 人 当 た り の 件 数 (出火率)	市 民 １ 人 当 た り の 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	１ 件 当 た り の 焼 損 床 面 積 (㎡)
平成２６年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成２７年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
平成２８年	137	265,905	493,922	2.8	538	105 (77%)	2,220	1,026	21
平成２９年	126	89,282	491,939	2.6	181	91 (72%)	1,638	426	18
平成３０年	134	656,292	490,217	2.7	1,339	98 (73%)	5,659	621	58
令和元年	157	252,652	488,618	3.2	517	111 (71%)	2,883	1,662	26
令和２年	152	239,922	485,928	3.1	494	110 (72%)	3,880	1,026	35
令和３年	131	203,625	482,133	2.7	422	95 (73%)	2,838	1,338	30
令和４年	124	1,049,623	480,137	2.6	2,186	72 (58%)	2,285	369	32
令和５年	147	700,650	478,539	3.1	1,464	107 (73%)	4,590	994	43
１０年間の平均	139	385,676	488,691	2.8	794	99 (71%)	2,894	861	29

《注》 人口は、毎年１２月３１日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

令和5年に発生した火災を原因別にみると、1位は「放火（疑いを含む。）」の20件で前年より4件減少、同じく「こんろ」も20件で前年より11件増加、3位は「たばこ」の14件で前年より5件減少となっている。

火災の被害状況をみると、死者3名、負傷者30名、建物焼損床面積4,590㎡、損害額7億65万円となり、前年と比べ死者は1名増加、負傷者は16名増加、建物焼損床面積は2,305㎡増加、損害額は3億4,897万3千円減少となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1	放火 (疑いを含む。)	たばこ	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。) こんろ
2	こんろ	こんろ	たばこ	たばこ	—
3	たばこ	放火 (疑いを含む。)	こんろ	こんろ 電気機器	たばこ
4	電気機器	電気機器	電気機器	—	電気機器
5	電灯・電話等の配線	ストーブ	電灯・電話等の配線	配線器具	ストーブ 灯火 電灯・電話等の配線

(2) 月別火災発生状況

(令和5年中)

区分 月別	火 災 件 数 (件)					焼 損 棟 数				
	火 災 種 別									
	小計	建物	林野	車両	その他	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	16	11		1	4	14	1	3	5	5
2月	9	6	1		2	6			2	4
3月	16	10		1	5	12	2	1	4	5
4月	11	10			1	12		1	4	7
5月	11	8		2	1	9		1	2	6
6月	14	10		2	2	11		1	4	6
7月	10	7		1	2	8	2	1	3	2
8月	14	11		1	2	13	1	1	3	8
9月	15	11		1	3	12		1	4	7
10月	12	7		1	4	12	1	1	5	5
11月	7	7				7			2	5
12月	12	9		1	2	10	1		2	7
合計	147	107	1	11	28	126	8	11	40	67

区分 月別	り 災 世 帯 数				り 災 人 員 (人)	死傷者(人)		焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
	小 計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者			
1 月	10	2	1	7	22	1	2	272	50	21, 118
2 月	4			4	10		1	6	14	239
3 月	14	2	2	10	38		4	242	78	20, 373
4 月	8		1	7	19		2	14	44	704
5 月	7	1		6	20	1	1	41	13	4, 129
6 月	6	1		5	18		1	148	39	12, 142
7 月	6	1		5	15		2	3, 062	305	564, 977
8 月	6	1		5	12		1	139	76	9, 079
9 月	8			8	20		4	76	168	24, 856
1 0 月	5		1	4	8	1	7	373	167	35, 363
1 1 月	7			7	15		2	1	4	97
1 2 月	5			5	10		3	216	36	7, 573
合計	86	8	5	73	207	3	30	4, 590	994	700, 650

(3) 原因別火災発生状況

(令和5年中)

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	令和 5 年	令和 4 年	比較 (増減) (▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	14	19	▲ 5	10			4		1	3	6	12	33		5	130	51	6,076
こんろ	20	9	11	20						6	14	18	43		6	100	29	10,450
かまど																		
風呂かまど																		
炉	1		1		1													80
焼却炉																		
ストーブ	7	2	5	7					2		7	10	24		1	39	32	1,287
こたつ		1	▲ 1															
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	3	1	2		3													1,171
電気機器	13	9	4	12			1		1	5	7	10	27		1	121	39	22,099
電気装置	1	2	▲ 1	1							1	1	2					1
電灯・電話等の配線	7	5	2	4	1		2	2	1	4	2	5	9		5	597	195	41,585
内燃機関																		
配線器具	1	6	▲ 5	1							1							512
火あそび	4	1	3	2			2				2							12
マッチ・ライター	2	1	1	1			1				1	1	2					3
たき火																		
溶接機・切断機	5	1	4	4			1			3	1	1	1		2		17	4,920
灯 火	7		7	7				2	2	3	4	9	13		2	275	95	14,454
衝突の火花		1	▲ 1															
取 灰																		
火 入 れ	3	5	▲ 2	1			2	1								11		251
放 火 (疑いを含む。)	20	24	▲ 4	8		1	11			4	6	2	10	1	1	6	46	292
そ の 他	32	32		24	5		3	1	1	8	14	11	26	1	7	70	172	36,189
不 明 火	7	5	2	5	1		1	2	3	4	1	6	17	1		3,241	318	561,268
合 計	147	124	23	107	11	1	28	8	11	40	67	86	207	3	30	4,590	994	700,650

(4) 用途・原因別火災発生状況

(令和5年中)

用途 原因別	小計	建 物												林 野	車 両	そ の 他
		一 般 住 宅	併 用 住 宅	共 同 住 宅	工 場	飲 食 店	物 品 販 売 店	倉 庫	遊 技 場	病 院	(複 合 特 定 用 途)	(複 合 非 特 定 用 途)	そ の 他 の 建 物			
たばこ	14	5		2		1					2					4
こんろ	20	10		7	1						1	1				
かまど																
風呂かまど																
炉	1														1	
焼却炉																
ストーブ	7	6		1												
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	3														3	
電気機器	13	7			2						2		1			1
電気装置	1		1													
電灯・電話等の配線	7	1			1								2		1	2
内燃機関																
配線器具	1												1			
火あそび	4	1		1												2
マッチ・ライター	2	1														1
たき火																
溶接機・機 切断機	5	1						1					2			1
灯火	7	5	1	1												
衝突の火花																
取灰																
火入れ	3												1			2
放火 (疑いを含む。)	20	1						1			1		5	1		11
その他	32	6	1	3	3	1							10		5	3
不明火	7	2			1			1					1		1	1
合 計	147	46	3	15	8	2		3			6	1	23	1	11	28

(5) 署所別火災発生状況

(令和5年中)

区 分 署所別		火災種別（件数）					損 害 額 （ 千 円 ）	
		小 計	建 物	車 両	林 野	そ の 他	全 損 害 額	火の災 損一 害件 額当
東 署	本 署	7	4		1	2	5,213	745
	四 条 分 署	14	9			5	9,933	710
	布 市 出 張 所	6	4	1		1	802	134
	額 田 出 張 所	9	8			1	1,781	198
	小 計	36	25	1	1	9	17,729	492
中 署	本 署	15	12	1		2	541,180	36,079
	北 部 分 署	10	7	2		1	7,574	757
	中 新 開 出 張 所	12	8	1		3	33,849	2,821
	若 江 出 張 所	13	8			5	2,529	195
	小 計	50	35	4		11	585,132	11,703
西 署	本 署	12	6	2		4	18,602	1,550
	長 堂 分 署	11	11				7,715	701
	長 瀬 出 張 所	5	4	1			93	19
	楠 根 出 張 所	10	7	1		2	44,421	4,442
	足 代 出 張 所	8	7	1			18,656	2,332
	上 小 阪 出 張 所	10	9	1			7,498	750
	大 蓮 出 張 所	5	3			2	804	161
	小 計	61	47	6		8	97,789	1,603
合 計		147	107	11	1	28	700,650	4,766

火災・その他の出動状況

(令和5年中)

署 別 出 動 種 別		小 計	東 署	中 署	西 署	
火 災	件 数	147	36	50	61	
	出 動 隊 数	1,037	219	357	461	
	出 動 人 員	3,684	776	1,279	1,629	
救 助	件 数	322	70	97	155	
	出 動 隊 数	906	210	284	412	
	出 動 人 員	3,103	711	1,003	1,389	
警 戒 (合 計)	件 数	2,347	589	719	1,039	
	出 動 隊 数	5,093	1,242	1,621	2,230	
	出 動 人 員	17,435	4,171	5,643	7,621	
警 戒 (種 別)	危険排除	件 数	120	33	36	51
		出 動 隊 数	316	81	103	132
		出 動 人 員	1,087	281	353	453
	救急支援	件 数	1,581	417	489	675
		出 動 隊 数	3,214	851	992	1,371
		出 動 人 員	10,835	2,787	3,431	4,617
	応 援	件 数	2	1	1	
		出 動 隊 数	8	1	7	
		出 動 人 員	26	3	23	
	誤 報	件 数	51	18	14	19
		出 動 隊 数	200	50	81	69
		出 動 人 員	703	173	290	240
	虚 報	件 数	8	4	1	3
		出 動 隊 数	42	18	10	14
		出 動 人 員	149	65	36	48
	機械発報 (自火報誤作動等)	件 数	404	81	113	210
		出 動 隊 数	757	137	213	407
		出 動 人 員	2,657	494	735	1,428
	そ の 他	件 数	181	35	65	81
		出 動 隊 数	556	104	215	237
		出 動 人 員	1,978	368	775	835
風 水 害	件 数	31	7	10	14	
	出 動 隊 数	42	10	14	18	
	出 動 人 員	147	39	48	60	
合 計	件 数	2,847	702	876	1,269	
	出 動 隊 数	7,078	1,681	2,276	3,121	
	出 動 人 員	24,369	5,697	7,973	10,699	

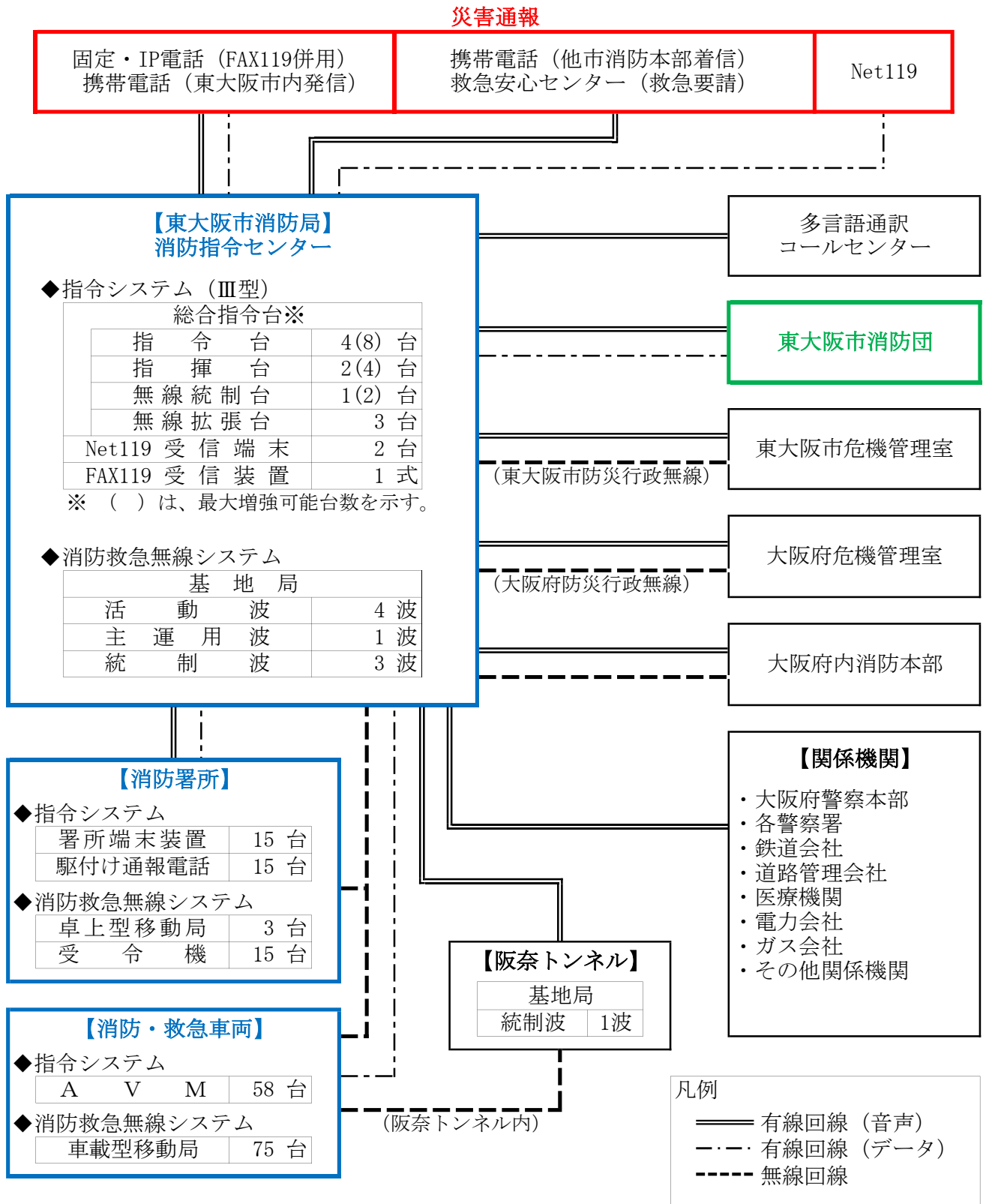
《注》 本表における救助件数は、火災時の救助活動を除いた件数である。

通信指令

消防通信

消防通信は、災害通報を受信し、消防署所並びに消防・救急車両に対して迅速に出動を指令する指令システムや、災害現場との情報共有を的確に行う消防救急無線システム、その他有線回線等で構成され、24時間365日、市民生活の安全確保を担う司令塔としての役割を果たしている。

(1) 消防通信系統概略図



(2) 通信施設の状況

有線設備（指令管制用）

（令和6年4月1日現在）

回 線 種 別		用 途	回 線 数
電話回線	I S D N 方式	1 1 9 番通報受信（常用）	8(16)
		携 帯 1 1 9 番通報転送	2(4)
	アナログ方式	1 1 9 番通報受信（非常用）	2(2)
	専 用 線 方 式	関 係 機 関 直 通 電 話	9(9)
		阪 奈 ト ン ネ ル 基 地 局	1(1)
インターネット回線		N e t 1 1 9 緊急通報システム	2
		映 像 通 報 シ ス テ ム	
I P - V P N 回 線		位 置 情 報 通 知	2
広域イーサネット回線 （ 指 令 回 線 ）		駆 付 け 通 報 電 話	15
		指 令 放 送	
		指 令 デ ー タ 通 信	

《注》 電話回線の（ ）は、最大通話チャンネル数を示す。

無線設備

（令和6年4月1日現在）

		消防救急無線システム					署活系無線	
		基地局	陸上移動局				受令機	陸上移動局
			車載型	携帯型	可搬型	卓上型		携帯型
消防局		1	11	5	2		2	17
東消防署	本署		11	3	1	1	1	27
	四条分署		2	1			1	8
	布市出張所		3	1			1	8
	額田出張所		2	1			1	5
中消防署	本署		11	3	1	1	1	30
	北部分署		3	1			1	8
	中新開出張所		3	1			1	5
	若江出張所		2	1			1	5
西消防署	本署		14	3	1	1	1	34
	長堂分署		3	1			1	8
	長瀬出張所		3	1			1	5
	楠根出張所		2	1			1	8
	足代出張所		2	1			1	5
	上小阪出張所		1	1			1	5
	大蓮出張所		2	1			1	8
阪奈トンネル		2						
合計		3	75	26	5	3	17	186

《注》 署活系無線は、400MHz帯アナログ方式の署活動用無線を示す。

(3) 通報手段別災害通報等受信状況

(令和5年中)

		災害通報					非災害通報						合 計
		火災	救急	救助	警戒	風水害	問合せ	いたずら	間違い	テスト	訓練通報	その他	
119番回線	固定電話	11	3,377	8	185	1	173	114	160	427	296	1,073	5,825
	IP電話	46	9,002	9	331	2	523	20	127	137	383	1,171	11,751
	携帯電話	169	19,763	97	1,257	12	2,689	261	1,491	125	50	8,712	34,626
119番回線以外	加入電話	14	197	6	36	2	3			1	1	46	306
	警察電話	42	817	74	420	6	92		31			190	1,672
	警察電話以外	4	4	2	4		9			7		17	47
	駆付け通報電話	2	48		3		3			2		20	78
	Net119		5		1								6
	FAX119												
	その他	10	2,027	7	106	2	30	1	4	14	3	96	2,300
合 計		298	35,240	203	2,343	25	3,522	396	1,813	713	733	11,325	56,611

- 《注》 1 非災害通報の「その他」とは、「いたずら」「間違い」が判然としない場合や分類が不能・困難な場合をいう。
 2 119番回線以外の「警察電話以外」とは、道路管理会社、電力会社等の各専用線からの通報をいう。
 3 119番回線以外の「駆付け通報電話」は、電話機を使用せず、職員へ直接通報を行ったものを含む。
 4 119番回線以外の「その他」とは、自己覚知や他市からの転送等をいう。

(4) 月別災害通報等受信状況

(令和5年中)

		災害通報					非災害通報						合計
		火災	救急	救助	警戒	風水害	問合せ	いたずら	間違い	テスト	訓練通報	その他	
1月		27	3,015	22	223		570	74	139	63	26	622	4,781
2月		11	2,423	12	201		310	45	150	91	41	553	3,837
3月		36	2,549	11	180		277	89	187	101	61	905	4,396
4月		18	2,655	20	170		254	78	205	58	36	1,113	4,607
5月		21	2,791	12	183	1	286	24	201	35	52	1,147	4,753
6月		28	2,850	20	173	2	225	26	172	65	73	1,084	4,718
7月		23	3,376	23	218		345	9	177	45	38	1,138	5,392
8月		30	3,619	27	217	22	331	17	140	34	37	1,103	5,577
9月		27	3,000	17	170		243	12	108	56	68	1,094	4,795
10月		30	2,852	16	187		202	12	112	50	90	1,013	4,564
11月		12	2,843	15	195		213	5	94	45	141	834	4,397
12月		35	3,267	8	226		266	5	128	70	70	719	4,794
合計		298	35,240	203	2,343	25	3,522	396	1,813	713	733	11,325	56,611

- 《注》 非災害通報の「その他」とは、「いたずら」「間違い」が判然としない場合や分類が不能・困難な場合をいう。

(5) 気象観測状況

観測地点：消防局・中消防署合同庁舎屋上

(令和5年中)

	平均 風向	風速 (m/s)		気温 (℃)			平均 湿度 (%)	平均気圧 (海面) (hpa)	雨量 (mm)	
		平均	最大 瞬間	平均	最高	最低			時間 最大	月積算
1月	静穏	1.9	21.8	6.2	15.5	-2.4	61.5	1,021.1	3.5	33.0
2月	北	1.9	17.7	6.7	16.6	-0.6	61.1	1,023.7	5.0	31.0
3月	静穏	1.8	15.8	12.9	25.5	3.8	56.3	1,020.9	5.5	60.5
4月	静穏	2.1	15.3	16.0	27.1	7.0	60.4	1,016.5	13.5	164.0
5月	北	2.0	15.9	20.2	31.0	10.6	62.3	1,015.0	23.5	221.5
6月	静穏	1.6	18.8	24.1	33.1	15.9	71.4	1,009.8	34.0	234.5
7月	西南西	1.9	24.8	29.4	38.7	23.0	68.4	1,011.4	24.0	109.5
8月	西南西	1.8	28.7	30.3	38.6	24.1	68.7	1,008.1	58.0	223.5
9月	静穏	1.7	15.8	28.1	36.4	20.2	67.4	1,012.9	27.0	54.0
10月	静穏	1.7	16.5	19.1	27.2	10.5	62.9	1,017.1	7.5	86.5
11月	静穏	1.7	17.3	14.2	27.3	4.4	64.7	1,020.2	41.0	100.5
12月	静穏	1.8	16.8	9.2	19.9	0.3	61.8	1,022.7	4.5	21.5
年間 平均	静穏	1.8		18.0			63.9	1,016.6		
									年積算	1,340.0

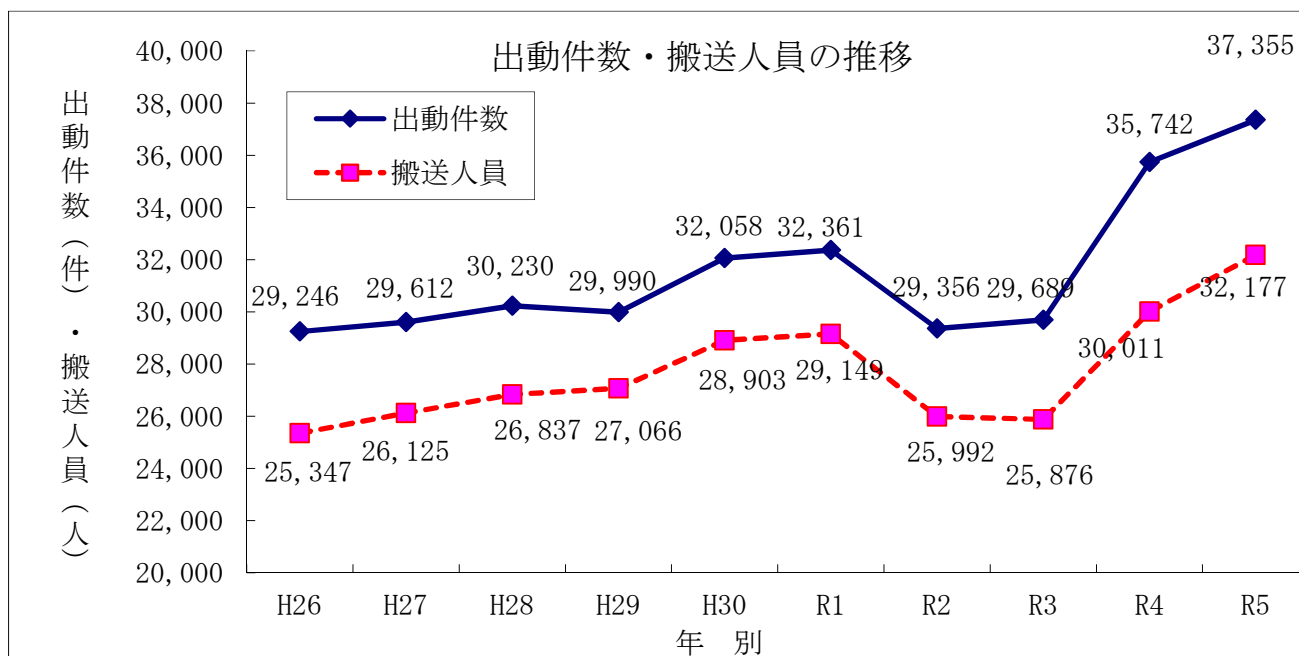
《注》このデータは、災害活動の支援を目的として、消防局が独自に観測したものである。

救 急

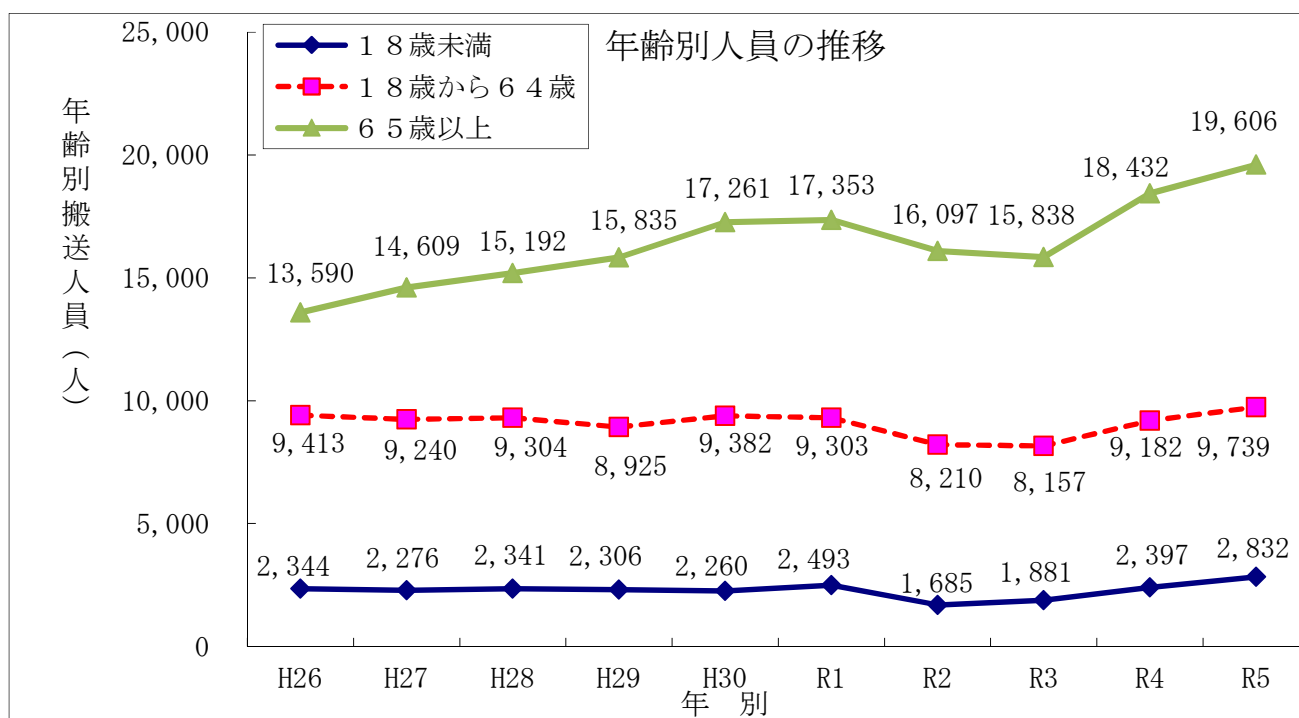
救急の概況

令和5年中の救急出動件数は37,355件（対前年比1,613件増）、搬送人員は32,177人（対前年比2,166人増）であった。

救急車は14分6秒に1回出動しており、市民の14.9人に1人が搬送された。



《注》保健所の依頼による新型コロナウイルス感染症患者の移送を除く。



(1) 過去10年間の救急活動状況

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人 口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
平成26年	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1
平成27年	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3
平成28年	30,230	26,837	10	493,922	3,023	73	5.4
平成29年	29,990	27,066	10	491,939	2,999	74	5.5
平成30年	32,058	28,903	10	490,217	3,206	79	5.9
令和元年	32,361	29,149	11	488,618	2,942	80	6.0
令和2年	29,356	25,992	11	485,928	2,669	71	5.3
令和3年	29,689	25,876	11	482,133	2,699	71	5.4
令和4年	35,742	30,011	11	480,137	3,249	82	6.3
令和5年	37,355	32,177	11	478,539	3,396	88	6.7

《注》1 人口は、毎年12月31日現在の住民基本台帳人口である。

2 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

3 西第2救急隊は令和元年10月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(令和5年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)
局 救 急 隊	771	4.2	2.1
東 救 急 隊	3,546	9.7	9.5
四 条 救 急 隊	3,337	9.1	8.9
布 市 救 急 隊	2,628	7.2	7.0
中 救 急 隊	3,827	10.5	10.2
中 第 2 救 急 隊	3,663	10.0	9.8
北 部 救 急 隊	2,609	7.1	7.0
西 救 急 隊	3,655	10.0	9.8
西 第 2 救 急 隊	3,454	9.5	9.2
大 蓮 救 急 隊	3,068	8.4	8.2
長 堂 救 急 隊	3,820	10.5	10.2
楠 根 救 急 隊	2,977	8.2	8.0
合 計	37,355	102.3	

《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

2 構成比にあつては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3 局救急隊にあつては、平日のみ運用のため件数を令和5年中の平日日数（184日）で算出

(3) 時間別救急出動状況

(令和5年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ～ 2	1,839	1,447	71	221	100
2 ～ 4	1,413	1,146	44	155	68
4 ～ 6	1,434	1,166	48	152	68
6 ～ 8	2,388	1,836	162	328	62
8 ～ 10	4,140	2,931	411	583	215
10 ～ 12	4,479	3,022	288	659	510
12 ～ 14	4,185	2,776	264	592	553
14 ～ 16	3,843	2,618	257	565	403
16 ～ 18	4,033	2,642	374	664	353
18 ～ 20	3,948	2,751	335	574	288
20 ～ 22	3,100	2,323	144	475	158
22 ～ 24	2,553	1,899	131	384	139
合計	37,355	26,557	2,529	5,352	2,917

(4) 署所別出動事案発生状況

(令和5年中)

事故種別 署所別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	2,012	1,467	97	293	155
	四 条 分 署	3,034	2,231	147	446	210
	布 市 出 張 所	1,707	1,264	108	280	55
	額 田 出 張 所	1,554	1,058	107	231	158
中 消 防 署	本 署	4,126	2,832	311	567	416
	北 部 分 署	2,542	1,796	164	350	232
	中新開出張所	1,625	1,127	159	222	117
	若 江 出 張 所	3,382	2,469	258	491	164
西 消 防 署	本 署	4,951	3,546	336	656	413
	長 堂 分 署	2,875	2,028	213	431	203
	長 瀬 出 張 所	1,392	932	73	185	202
	楠 根 出 張 所	1,625	1,124	143	233	125
	足 代 出 張 所	2,642	1,834	154	413	241
	上小阪出張所	2,045	1,517	118	276	134
	大 蓮 出 張 所	1,824	1,331	126	278	89
	管 外	19	1	15		3
合 計		37,355	26,557	2,529	5,352	2,917

(5) 収容所要時間別搬送人員

(令和5年中)

所要時間 種別	合 計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合 計 (人員)	32,177		222	5,384	22,810	3,523	238
急 病	22,877		111	3,741	16,390	2,451	184
交通事故	2,180		15	400	1,537	225	3
一般負傷	4,645		25	584	3,348	658	30
その他	2,475		71	659	1,535	189	21
平均所要時間		42分47秒					

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和5年中)

年齢区分 傷病程度	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計
新生児	1		11	14		26
乳幼児	2	5	178	1,538		1,723
少 年	1	4	143	935		1,083
成 人	50	65	2,470	7,154		9,739
高 齢 者	344	190	9,104	9,968		19,606
合 計	398	264	11,906	19,609		32,177

《注》 新生児…生後28日未満
乳幼児…生後28日以上 ～ 満7歳未満
少 年…満7歳以上 ～ 満18歳未満
成 人…満18歳以上 ～ 満65歳未満
高齢者…満65歳以上

(7) 救命処置等実施状況

(令和5年中)

事故種別 処置内容等		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
心肺蘇生		510	5	37	29	581
気道確保		653	7	82	37	779
経鼻エアウェイ		1		1	1	3
喉頭鏡、鉗子		2		14		16
ラリングアルマスク等		42			1	43
気管挿管		80	1	12		93
その他		528	6	55	35	624
除細動		30			1	31
静脈路確保		105		5		110
心肺機能停止前		27		1		28
心肺機能停止後		78		4		82
アドレナリン投与		45		2		47
血糖値測定		108		1		109
ブドウ糖溶液投与		23				23
合計		1,474	12	127	67	1,680

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(令和5年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	125	1,673	68,731
上級救命講習	1	17	250
救命入門コース	25	178	1,140
上記以外の講習 (限定講習)	134	2,947	
合 計	285	4,815	70,121

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	805
応急手当普及員講習	773
合 計	1,578

救 助

救助の概況

救助出動状況

令和5年中の救助隊等が出動した件数は331件で、166人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は31件、救出人員は17人の減少となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は75件（22%）、中消防署管内で発生した件数は98件（30%）、西消防署管内で発生した件数は158件（48%）、管外で発生した件数はなしで、前年と比較すると、東消防署では11件、中消防署では17件、西消防署では3件の減少となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故250件、交通事故38件、その他の事故26件、火災9件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

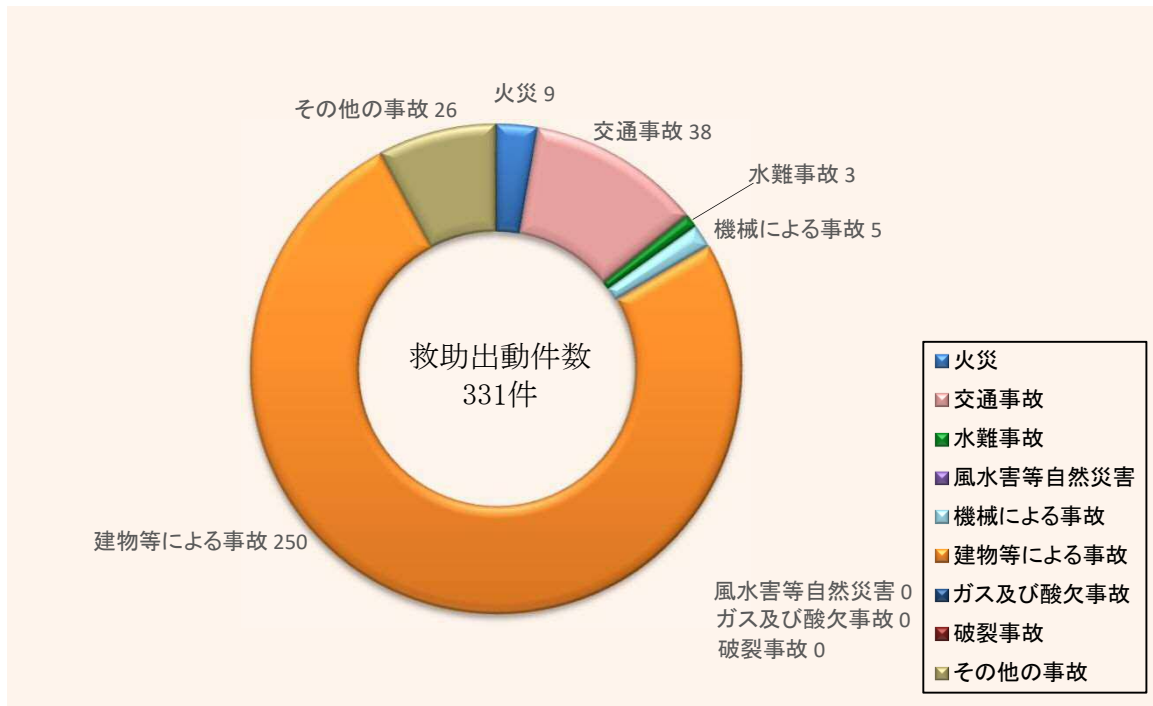
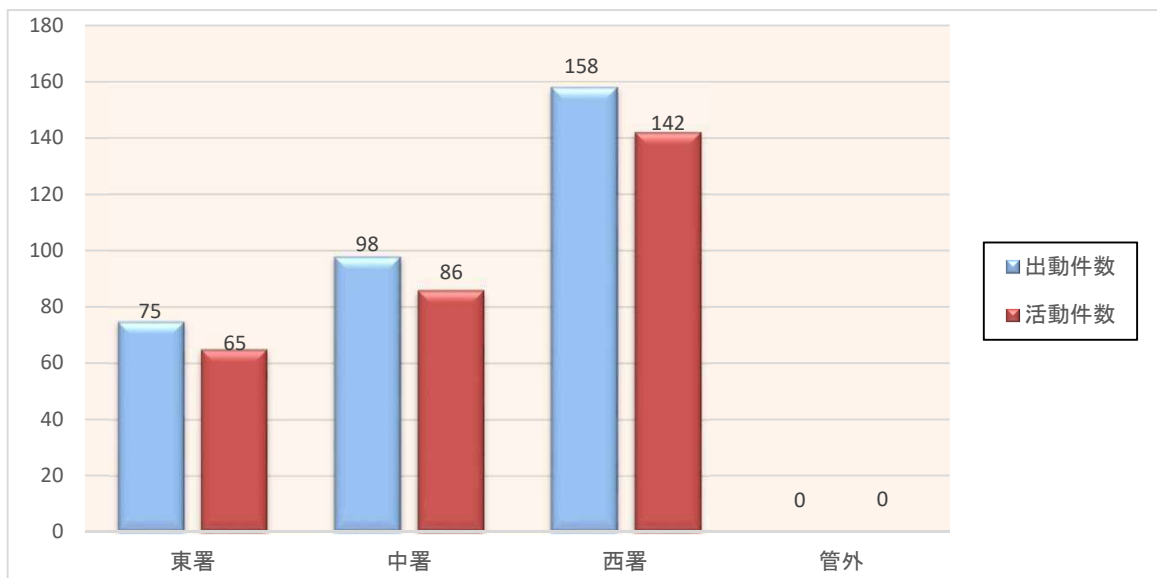


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(令和5年中)

年 別		令和5年	令和4年	増 減 (△減)
署 別				
東 署		75	86	△ 11
中 署		98	115	△ 17
西 署		158	161	△ 3
管 外				
合 計		331	362	△ 31

(2) 署別事故種別状況

(令和5年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
署 別											
東 署	出動件数	5	14	1			44			11	75
	活動件数	5	8	1			42			9	65
	救出人員		8	1			22			9	40
中 署	出動件数	1	12			3	76			6	98
	活動件数	1	6			1	73			5	86
	救出人員	1	6			1	47			5	60
西 署	出動件数	3	12	2		2	130			9	158
	活動件数	3	3	2		2	126			6	142
	救出人員	2	3	1		2	54			4	66
管 外	出動件数										
	活動件数										
	救出人員										
合 計	出動件数	9	38	3		5	250			26	331
	活動件数	9	17	3		3	241			20	293
	救出人員	3	17	2		3	123			18	166

(3) 事故別活動状況

(令和5年中)

年 別 事故別		令和5年		令和4年		増減 (△減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	9	3	7	7	2	△ 4
	交通事故	17	17	22	19	△ 5	△ 2
	水難事故	3	2	2	2	1	
	風水害等自然災害						
	機械による事故	3	3	4	4	△ 1	△ 1
	建物等による事故	241	123	259	118	△ 18	5
	ガス及び酸欠事故			2	2	△ 2	△ 2
	破裂事故						
	その他の事故	20	18	35	31	△ 15	△ 13
合 計		293	166	331	183	△ 38	△ 17
出 動 人 員		3,551		3,151		400	
活 動 人 員		1,743		1,672		71	
出 動 車 両		1,026		892		134	
活 動 車 両		489		453		36	

《注》 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(令和5年中)

事故種別 年代	火災	交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
令和元年	3	17	2		5	85	1		27	140
令和2年	7	15	8		16	104	2		21	173
令和3年	5	15	1		5	110			20	156
令和4年	7	19	2		4	118	2		31	183
令和5年	3	17	2		3	123			18	166

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(令和5年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助隊員	36	85	16		21	108			67	333
消防隊員	33	52	11		8	853			60	1,017
救急隊員	12	51	6		9	282			33	393
消防団員										
合 計	81	188	33		38	1,243			160	1,743
事故種別 活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助工作車	8	19	4		5	24			17	77
消防ポンプ車 (タンク車含む)	8	15	3		2	199			17	244
はしご車										
化学車	1					33				34
指揮車										
救急車	4	17	2		3	95			11	132
その他			1			1				2
消防団車両										
合 計	21	51	10		10	352			45	489

(6) 国際消防救助隊員登録状況

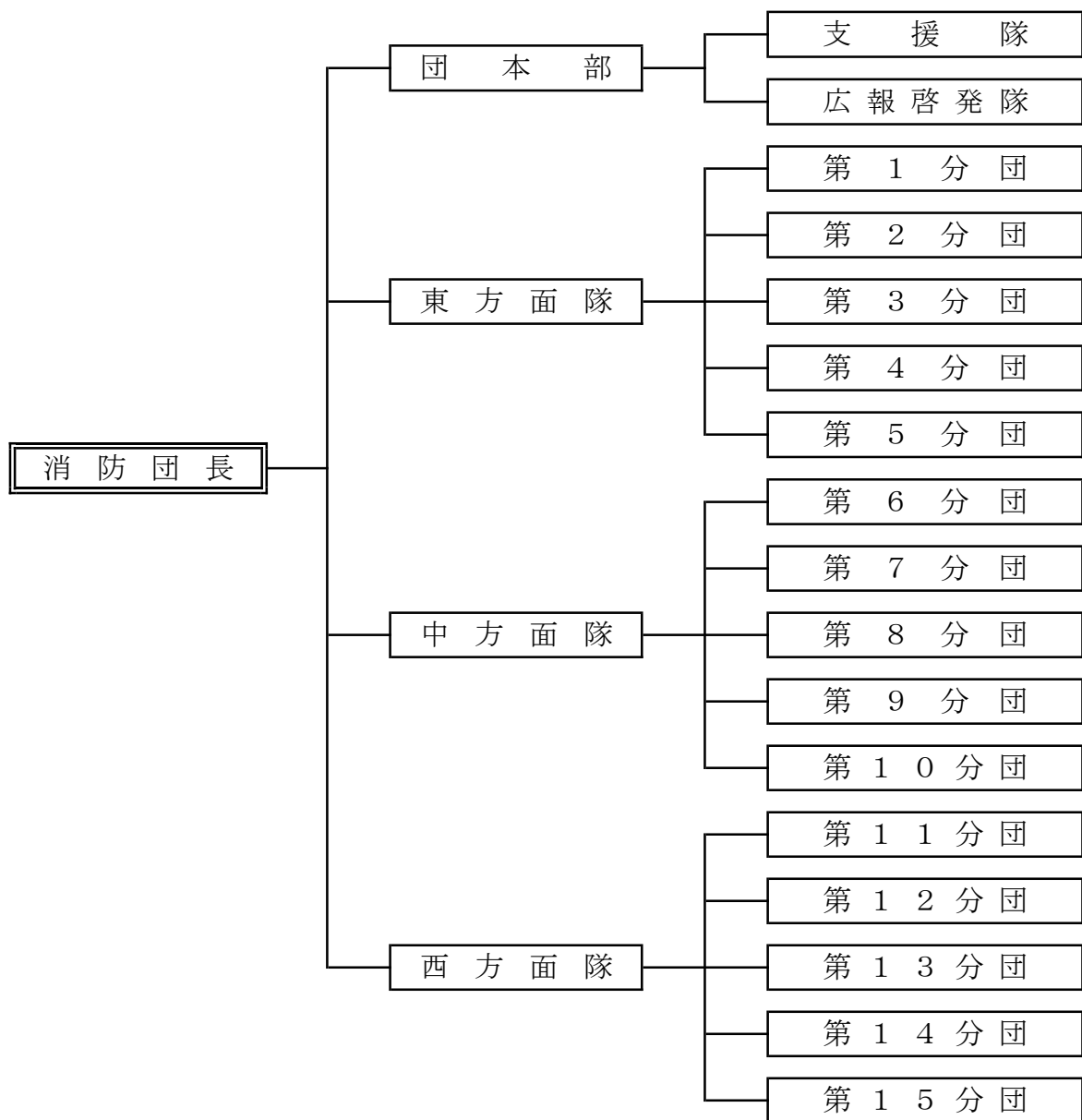
(令和6年4月1日現在)

階 級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
隊員数	1	3	2			6

消 防 団

消 防 団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(令和6年4月1日現在)

階級 区分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	550	1	7	33	15	46	47	401
実 員	503	1	7	32	14	43	43	363

(3) 団員の勤続年数状況

(令和6年4月1日現在)

階級 年数	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
総 人 員	503	1	7	32	14	43	43	363
平 均 年 数	11年	49年	36年	24年	17年	15年	12年	10年
1 年 未 満	26							26
1 年 ～ 2 年	28							28
2 年 ～ 3 年	12							12
3 年 ～ 4 年	26						1	25
4 年 ～ 5 年	22					1	1	20
5 年 ～ 6 年	35						3	32
6 年 ～ 7 年	22					1	1	20
7 年 ～ 8 年	22					1	2	19
8 年 ～ 9 年	15					1	3	11
9 年 ～ 10 年	38					4	2	32
10 年 ～ 11 年	9				1	1	3	4
11 年 ～ 12 年	37					4	9	24
12 年 ～ 13 年	7					2		5
13 年 ～ 14 年	26				2	6	3	15
14 年 ～ 15 年	10			1	1	1		7
15 年 ～ 16 年	27			2	2	2	6	15
16 年 ～ 17 年	5				1	1	1	2
17 年 ～ 18 年	21			4	2	2	1	12
18 年 ～ 19 年	13			1	1	5	3	3
19 年 ～ 20 年	14			2		2		10
20 年 ～ 21 年	7			2	1		1	3
21 年 ～ 22 年	14				1	2		11
22 年 ～ 23 年	3			1	1	1		
23 年 ～ 24 年	14			4		2		8
24 年 ～ 25 年	7			1	1	1	1	3
25 年 ～ 26 年	4			2		1		1
26 年 ～ 27 年	2					1		1
27 年 ～ 28 年	5			1			1	3
28 年 ～ 29 年	1							1
29 年 ～ 30 年	3		1	1				1
30 年 以 上	28	1	6	10		1	1	9

(4) 団員の年齢構成

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	合計	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
総 人 員	503	1	7	32	14	43	43	363
平 均 年 齢	43歳	76歳	62歳	52歳	48歳	47歳	45歳	41歳
18歳								
19歳	4							4
20歳								
21歳	2							2
22歳	2							2
23歳	2							2
24歳	1							1
25歳	2							2
26歳	2							2
27歳	10							10
28歳	5							5
29歳	18							18
30歳	6							6
31歳	9							9
32歳	8							8
33歳	10							10
34歳	12						1	11
35歳	12							12
36歳	23					2	1	20
37歳	12						3	9
38歳	24					1	2	21
39歳	28					2	7	19
40歳	17			1	1	1	2	12
41歳	21			2			2	17
42歳	18			1	1		2	14
43歳	25			1		6	4	14
44歳	13				1	4		8
45歳	16				1	4	2	9
46歳	18			1	1	4	1	11
47歳	18			1	2	1	2	12
48歳	20				3	2	2	13
49歳	14					5		9
50歳	16			3		3	3	7
51歳	17			4	1			12
52歳	10			1			2	7
53歳	15			3		4	2	6
54歳	9			1	1		2	5
55歳～59歳	39		3	8	2	2	2	22
60歳以上	25	1	4	5		2	1	12

(5) 警防活動状況

(令和5年中)

種別	回数等	回 数	人 員
火 災		166	671
救 助			
風水害等の災害		44	195
演習・訓練等		128	687
特 別 警 戒		174	2,167
教 養 訓 練		435	3,691

(6) 主な年間活動行事

(令和5年度)

月別	活動	活動内容
4 月		消防団辞令交付式 恩智川水防訓練
5 月		大阪府地域防災総合演習
6 月		消防団員教育訓練 基礎教育・A/B
7 月		消防団員教育訓練 基礎教育・市町村
8 月		中河内地区支部総合訓練
9 月		大阪府消防大会
10 月		消防団員教育訓練 幹部科・初級指導課程
11 月		消防団員教育訓練 幹部科・現場指揮課程 恩智川水防研修
12 月		消防団員教育訓練 機関科・ポンプ車課程 歳末火災特別警戒
1 月		消防出初式(中止) 消防団員教育訓練 幹部科・分団指揮課程
2 月		林野火災総合訓練
3 月		大阪府消防表彰式・東大阪市消防表彰式

(7) 年額報酬

(令和6年4月1日現在)

項目	階級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年額報酬 (円)		130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	37,000	36,500

(8) 出動報酬

(令和6年4月1日現在)

種別 項目	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1日の出動報酬 (円)	8,000	8,000	8,000	3,500

《注》 火災、水防及び警戒の場合、職務に従事した時間が4時間未満のときは、4,000円

(9) 分団別体制及び装備状況

(令和6年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械		
								救助資機 材搭載型 ポンプ車	小型動力 ポンプ付 積 載 車	小型動力 ポ ン プ
合 計	1	7	32	14	43	406	503	1	31	40
団 本 部	1	4			1	16	22	1		
東 方 面 隊		1	6				7			
第 1 分 団			1	1	3	32	37		3	5
第 2 分 団			1	1	3	40	45		3	6
第 3 分 団			1	1	3	31	36		3	5
第 4 分 団			1	1	3	22	27		1	2
第 5 分 団			1	1	3	40	45		3	4
中 方 面 隊		1	6				7			
第 6 分 団			1	1	3	30	35		3	3
第 7 分 団			1	1	3	24	29		2	2
第 8 分 団			1	1	3	40	45		3	3
第 9 分 団			1	1	3	30	35		3	3
第 1 0 分 団			1	1	3	24	29		2	2
西 方 面 隊		1	6				7			
第 1 1 分 団			1	1	3	22	27		1	1
第 1 2 分 団			1	1	3	22	27		1	1
第 1 3 分 団			1	1	3	9	14		1	1
第 1 4 分 団			1	1	3	24	29		1	1
第 1 5 分 団									1	1

局是

「市民生活の安全確保」

発 行：東大阪市消防局
編 集：東大阪市消防局総務部総務課
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号
TEL 072-966-9660
FAX 072-966-9669
Eメール shobosomu@city.higashiosaka.lg.jp



公式HP



公式facebook



公式instagram



公式Youtubeチャンネル

HIGASHIOSAKA FIRE DEPARTMENT
